

市議会だより

12月定例会

- 令和元年度一般会計補正予算案を可決
- 手数料条例の一部改正など可決、承認

目 次

議案の審議	②
委員会の審査	③
議決結果・人事案件	④
市政に対する一般質問	・
視察受け入れ状況	…… ⑤～⑫
陳情・意見書・委員会調査報告	…… ⑬～⑮
市議会案内板	…… ⑯



トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園で新春お囃子演奏

議案の審議

■一般会計補正予算など31件を議決

12月定例会は、11月29日から12月13日までの15日間開かれ、市長提出議案27件、議員提出議案3件、その他1件について審議等を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

⑩令和元年度飯能市一般会計
補正予算（第7号）

答 **問** 児童援護事業の障害児通所等給付費負担金の内容は、放課後デイサービスなどの延べ利用者や障害児相談支援の増加に伴い障害児通所等給付費負担金を見込みにより増額するものである。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
国庫支出金	3,787万円
県支出金	1,812万円
寄附金	5,000万円
歳出	
ふるさとはんのう応援事業	3,212万円
障害者自立支援事業	3,888万円
児童援護事業	3,361万円
ムーミン基金積立金	2,783万円

歳入歳出予算の総額に、歳入千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ300億4887万8千円とするもの。

⑧令和元年度飯能市一般会計
補正予算（第6号）

答 **問** 台風第19号の被災状況は、道路、河川、民地を含めた被災件数は11月末現在で363件で、斜面の崩壊、土砂流出による市道、水路への堆積、河川の洗掘などが主なもので、現在災害申請している箇所は10か所である。また、林道のうち、42路線が被害を受け、被害額が3億1260万円と積算し、うち災害復旧への査定申請を行う予定は7路線で、被害額は2億4650万円の査定申請を行つ予定である。

賛成の立場
施設の性格や設置目的、業務の専門性など公募になじまない場合、特定の専門的な法人等を限定して非公募により申請を求めることができる。指定管理者制度の事業評価では、平成26年度から継続して特命指定事由の実績等の評価が良好な場合に該当し、非公

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
国庫支出金	5億1,190万円
県支出金	1億2,900万円
市債	2億7,010万円
歳出	
道路橋りょう施設災害復旧事業	5億2,700万円
公園施設災害復旧事業	1億5,970万円
林業施設災害復旧事業	1億5,792万円
体育施設災害復旧事業	6,750万円

歳入歳出予算の総額に、歳入千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ309億8100万3千円とするもの。

⑨公の施設の指定管理者の指定について
飯能市東吾野医療介護センターの指定管理者を指定するため提案するもの。

答 指定管理を非公募とした理由は、

答 医療法人靖和会は、指定管理者制度導入以降、地域のニーズを踏まえ、地域に根差した運営を行つており、地域の医療機関としての目的達成などを考慮した結果である。

▼討論▲

反対の立場

他自治体の非公募要件と比較しても基準が不足している。非公募理由は、比較による客観的な指標を用いて示すべき。評価内容は良好以外の説明がなく、経費は増となつてゐるため反対する。

答 **問** 飯能市防災行政無線再整備工事の契約を締結するため提案するもの。
⑩契約の締結について
工事の契約を締結するため提案する機能は、

答 **問** 飯能市農林産物加工直売所の指定管理者を指定するため提案するもの。

募を選択したことは妥当であることから、賛成する。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。

12月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号(順不同)

総務委員会

⑧専決処分の承認を求めるについて(令和元年度飯能市一般会計一般会計補正予算(第5号))

●台風第19号の影響により発生した土砂災害等に伴い、道路の復旧等に要する経費であること。被害状況が明らかになるにつれ、想定していた予備費残高3000万円では足りないと判断、また、災害査定を受けるためには1か月以内に測量、設計をしなければならない状況があり緊急的に補正予算を編成したこと。

⑩令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

●歳入において第18款寄附金は、ふるさと納税の受付窓口としてポータルサイトを増やし、寄附者に対して利便性が高くなったことで見込みにより増額し、今年度は約2億円を想定していること。

⑪令和元年度飯能市一般会計補正予算(第6号)

●指定管理者の指定期間を5年間から3年間とし、令和2年4月1日から令和5年3月31日までとすること。

●これまで一般職員の期末勤勉手当の支給割合の改定を考慮、提案しており、今回も同様の対応をしていること。
(反対討論あり)

⑫飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
●これまで飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

⑬令和元年度飯能市一般会計補正予算(第6号)
●市債は、災害復旧事業に係る事業債を新たに計上したこと、予備費は、2000万円増額すること、地方債補正は、災害復旧事業に係る地方債について、4つの事業を追加すること。

厚生文教委員会

⑭令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

●平成29年から小児科が開設され、15歳以下の患者は増加していること。

●介護老人保健施設は29床の小規模施設で市内患者が優先で、ほぼ市内の患者であること。

⑮令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

●岩沢多目的グラウンドの災害復旧工事は、全体面積1万7000m²のうち、1万m²について表層を削って、10cmの路盤を作り、その上に5cmのグリーンサンドを入れ固めること。

⑯令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

●林業施設災害復旧事業について、工事請負費は市が管理する林道4路線の復旧工事で、いずれも国庫補助事業分であること。内訳は、大字北川地内の林道岩井沢線3500万円等。林業事業費補助金は、西川広域森林組合が管理する林道6路線の復旧に係る補助金で、内訳は、国庫補助事業分が3路線、県単独事業分が3路線であること。災害申請は、1か所40万円以上が補助対象となること。

経済建設委員会

⑰令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

●壁面後退は必要となること。
●最低敷地面積と壁面後退は条例で規定するが、垣柵は形態等の考え方個人差があることなどから地区整備計画に規定するだけにとどめたこと。

●道路橋りょう施設災害復旧工事費は、河川災の唐沢川が500万円、道路災の有間ダム事務所横が1億9000万円、農林産物加工直売所やませみ近くが2億円、橋りょう災の赤沢の下原橋が9000万円、公園施設災害復旧工事の美杉台緑地が1億1950万円等になっていること。工事スケジュールは2月中に概ね発注できるように準備していること。

⑱令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)
●生活保護管理事業は、進学準備給付金創設に伴うマイナンバー情報連携のシステム改修、生命保険会社に対する照会業務を統一し出力するためのシステム改修などであること。

⑲令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)
●母子保健情報システムについて、乳幼児健診の受診の有無など電子情報を転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや本人がマイナポータルを活用するが、新たに建築する建物は、

●議案第81号同様、近隣市に倣つて特別なことがない限り改正すること。

●これまで飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

⑳令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)
●飯能都市計画双柳南部地区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例

㉑令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)
●一般的な住宅を建て替える場合、条例施行前に敷地面積が120m²未満の場合には、120m²未満であっても建築可能であること。

令和元年12月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案

議案番号	議席番号・議員名 議案名	議員名																			議決結果
		1 新井 重治	2 坂井 悅子	3 関田 直子	4 大津 力	5 野口 和彦	6 内田 健次	7 平沼 弘	8 栗原 義幸	9 中元 太	10 松橋 律子	11 滝沢 修	12 山田 利子	13 新井 巧	14 金子 敏江	15 加藤 由貴夫	16 砂長 恒夫	17 鳥居 誠明	18 加涌 弘貴	19 野田 直人	
81	飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
82	飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
96	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市東吾野医療介護センター）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※平沼弘議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
80	専決処分の承認を求ることについて（令和元年度飯能市一般会計補正予算（第5号））	承認
83	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
84	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
85	飯能都市計画双柳南部地区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	原案可決
86	飯能市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
87	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
88	令和元年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
89	令和元年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
90	令和元年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
91	令和元年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
92	令和元年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
93	令和元年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算（第1号）	原案可決
94	令和元年度飯能市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
95	令和元年度飯能市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
97	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市農林産物加工直売所）	原案可決
98	市道路線の認定について（大字中山地内）	原案可決
99	市道路線の廃止について（大字大河原地内）	原案可決
100	市道路線の認定について（大字双柳地内）	原案可決
101	契約の締結について（飯能市防災行政無線再整備工事）	原案可決
102	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
諮詢1	人権擁護委員候補者の推薦について（加藤 美佐子 氏）	異議はない
諮詢2	人権擁護委員候補者の推薦について（相田 あさ 氏）	異議はない
諮詢3	人権擁護委員候補者の推薦について（中嶋 文代 氏）	異議はない
103	固定資産評価審査委員会委員の選任について（高橋 弘 氏）	同意
選挙5	埼玉県都市競艇組合議会議員選挙	選挙
議提5	令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	原案可決
議提6	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	原案可決
議提7	豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派遣

		固定資産評価審査委員会委員の選任について	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員候補者として引き続き加藤美佐子氏、相田あさ氏、中嶋文代氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。			
				高橋 弘 氏	中嶋 文代 氏	相田 あさ 氏	加藤 美佐子 氏
		固定資産評価審査委員会委員の選任について 任期満了となるので、引き続き同氏を選任することについて、全員同意しました。					

人事案件



大津 力 (N E X T はんのう)

商工会議所について

問 市は新しい商工会議所会館にどのようなことを期待しているか。

答 新会館の建設は「ゴール」ではなく、林業を含めた今後の産業振興や中心市街地での観光振興を進めていく上での「スタート」である。

「まちなか再生」のきっかけとし、個人商店や商店街の新たな賑わい創出を現実的なものとしていくため、市と飯能商工会議所との連携により一層強固なものとして、本市の発展都市に向かた勢いを商業、産業、そして商店街からバックアップしてもらい、50年、100年続く商店街の構築に繋げてもらいたい。更には、産業だけでなく、「観光はんのう」の拠点あるいは発信基地として地域観光の発展や西川材の普及にも繋げてもらうことを大きく期待している。

問 飯能市として具体的な支援策の考えは。

答 市からの支援策については、人的なものと財政的なものとがあり、バランス良く実施していく方法が良策であると考えている。人的支援としては、中心市街地に新たな魅力を創出していくために、商店街振興や観光振興といった垣根を取り払うことが必要であり、市、飯能商工会議所、奥むさし飯能観光協会が強い連携のもとに事業をスムーズかつスピーディーに展開していくことが重要である。そのためには、行政側からの人材を派遣するなど、今後、飯能商工会議所等と協議を進めていく。また、財政的な支援としては、3つのイメージを持っている。面の強化として、新しい会館と小町公園や絹甚といった周辺施設との連携したイベントの支援など、線の強化として、既存のがんばる商店街等応援補助金の補助枠の拡大など、点の強化として、特に個人商店への支援である。

2020年3月
竣工予定

新会館建設イメージ 出典:会館建設計画



市政に対する

一 般 質 問

一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は1人1時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを見言順に掲載しています。今回は14人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。
()の中は会派名です。



松橋 律子（公明党）

児童虐待防止対策について
地域ケア会議について
災害危険水路について他

問 消費税増税分を財源として幼児教育・保育の無償化がスタートしたが現状と課題は。

答 利用料が軽減する児童は、約1,600人。子育て家庭の経済的な負担軽減を図れると考える。今後、教育・保育施設への入所希望者の増加も予想されるが、希望者の適正な入所・入園を事業者と連携しながら運営に努める。

問 子ども権利条約に「子ども達を権利を持つ主体と位置づけ、人権を認めることが未来を担う子どもの権利を守り、この先の人類も人権が守られていく」とあるが児童虐待の実態と対応は。

答 子育て支援拠点6ヶ所の相談件数は11,197件、支援を図るために要保護児童対策地域協議会を設置している。

問 地域包括ケアシステムにおける地域ケア会議の内容は。

答 地域ケア会議には地域課題型と自立支援型の会議がある。民生委員や自治会等が参加し、各地区に必要な取り組みを明確にして施策に反映させるもので平成30年度は7回開催した。

問 免許返納後の高齢者の引きこもりを懸念する。移動交通は介護予防と高齢者の地元雇用創出にも繋がるが今後の展開は。

答 移動交通は市内全域の課題。現在は送迎車両を有効活用できるよう、担い手の育成・拡充は協議会を通し、専門家も交え検討中である。

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率が低く、経過措置から1年が過ぎたが今後は。

答 国が5年間の効果をまとめる予定。ワクチンの免疫効果は5年程度だが個人差がある。2回目の接種は必要性等を医師に相談して欲しい。

問 市が認める危険区域に水路工事の実施を。

答 民地の利用状況等も確認しながら、問題点を改善するための方策等を地域の方々を交えて協議していきたい。



中元 太（公明党）

市で「液体ミルク」備蓄を！
市独自の災害支援制度の創設
清川橋の規制解除と工期短縮

問 誰でも避難所を開設できる「避難所開設キット」を導入し、各自治会、各避難所に備えが必要と考えるが。

答 活用している自治体の取り組みなどを参考にしながら研究する。

問 避難所の国際基準「スフィア基準」をどう考えるか。「福祉避難所」や「避難所ヘルプカード」、「ペット対応」も同時に考えるべきだが。

答 居住空間やプライバシーの確保は、当然必要であると認識している。今後は、避難された方に配慮した避難所運営ができるよう取り組んでいく。福祉避難所も関係部署と連携していく。

問 災害時は水、電気、ガスの供給が止まることがある。粉ミルクの備蓄だけでは不十分である。「液体ミルク」の備蓄は。

答 価格、賞味期限に課題がある。今のところ導入には至っていない。

問 自助、共助の意識を醸成していくためにも「地区防災計画」が必要だが。

答 地域コミュニティにおける防災力の向上に繋がると考える。導入に向けて研究する。

問 提案している「防災タイムライン」導入の進捗は。

答 防災の研修に参加した職員を中心に、タイムラインの作成に着手している。

問 被災市民へ生活再建のため、市として何らかの支援が必要と考える。市独自の支援制度を。

答 他市で実施している災害見舞金制度の創設を含め、どのような支援ができるか関係部署と連携を図り、前向きに検討する。

問 清川橋は緊急輸送道路であり、生活道路もある。歩行者の規制解除、新橋架け替えの工期短縮はできないか。

答 規制解除に向けて、警察等の関係機関と協議に入りたい。工期短縮も協議し調整している。

パンフレット
市作成の「幼稚教育・保育の無償化」

液体ミルク 出典:公明新聞





新井 巧（日本共産党）

台風19号を教訓として生かし、
早期復旧に全力を

問 ビニールシートを張ったままの場所が沢山放置されている。減災・防災の観点から大きな被害ではなくても、早期に手当をすれば、大きな災害につながらるものも多い。被害が見られる市道、河川の護岸や擁壁などを総点検し、渴水期に全て対応してもらいたいが。

答 業者対応が必要な箇所は、土木災害協力会の協力を得て復旧にあたっており、職員対応が可能な箇所は随時復旧を行っている。復旧や予防保全に全力で取り組んでいく。

問 この間、私が実施した住民アンケートでは、「防災無線が聞こえなかった」、「個別の受信機が欲しい」という声が圧倒的だった。秩父市のように防災ラジオを65歳以上の方だけの世帯、土砂災害警戒区域に指定されている地域の全世帯と希望者に貸与して欲しいが。

答 デジタル化にともない、これまでの1,700台から2,500台に増設する。増設分は災害時に地域のリーダーとなる自治会長などに貸与する。放送と同時にスマートフォンなどへ情報が配信されるようになることから、これ以上の増設は今のところ考えていない。

問 今回新たに一部損壊（10%以上）という基準が設けられ、30万円の住宅応急修理が支援される。10月23日に遡って要領が作成されたが、床上浸水が50棟あっても一部損壊は9軒とわずかだ。罹災証明が出されている方でも断熱材の壁の内部も張り替えが必要というように被害が拡大している場合、二次判定は可能か。

答 要望があれば、二次判定は可能である。工期も延長できる。

問 自然災害は豪雨だけではない。多くの自治体で「災害見舞金制度」がある。災害見舞金制度の創設を検討する必要があるのではないか。

答 今後、積極的に検討していきたい。



土砂崩壊現場



新井 重治（清風会）

元加治駅南口の開設
精明東部地区への企業誘致
阿須八高線ガードの拡幅

問 なかなか見通しが立たない元加治駅南口の開設だが、入間市及び西武鉄道株式会社との協議はどの程度進展したのか伺う。

答 入間市とは飯能市側の区画整理の進捗状況や駅周辺のお互いの動向など意見交換、情報共有に努めているところである。

問 駅前広場及びその周辺では、用地確保が大分進んでいる。今後入間市とはどのような協議を進めていくのか伺う。

答 南口開設の必要性は高まっているが、解決すべき課題がまだ多くあるため、引き続き入間市や西武鉄道株式会社との連携協力により一日も早い開設に向け取り組んでいきたい。

問 精明東部地区は地理的、地形的に企業誘致に適しているが、農地法の強い縛りがあるため土地利用に制限がある。しかし、昨年農地法が改正され規制が若干緩和されたと聞いたがいかがか。

答 農作物栽培高度化施設の用に供される土地については、一定要件が満たされれば耕作に該当するものとみなされることになった。このことにより農地の土地活用において、企業の農業参入による企業立地が活発化する可能性が高まるものと考えている。

問 市は昨年精明東部地区において、植物工場等の農業事業者誘致のため、企業立地奨励金制度を改正し「農業を営む事業所」を新たに加えた。今後積極的に誘致に取り組むべきと思うがいかがか。

答 今後は農業事業者の誘致を図り、地域の活性化に繋げるよう積極的に取り組んでいきたい。

問 阿須八高線ガードの拡幅は周辺状況の変化により、その重要性が高まっている。埼玉県はこの状況をどのように捉えているのか伺う。

答 埼玉県としても重要性は認識している。施工方法等JRと打合せを実施したが、事業化については検討段階のことである。



元加治駅南口予定地





坂井 悅子（日本維新の会）

ひとり親家庭支援・養育費確保
税財源の活用と計画行政
土地開発公社・長期保有土地

問 明石市の「養育費立替パイロット事業」他、不払いがひとり親家庭貧困の原因とされ、本来は子どもの権利である「養育費」の確保を支援する動きが全国の自治体である。飯能市でも検討しては。

答 市独自の同様の制度創設の検討はない。法務省発行の小冊子配付、県の無料法律相談など、周知と啓発に努め、相談支援を進める。

問 養育費の法的支援は、保証促進補助金制度、公正証書作成促進補助金、訴訟費用貸付など、市民に最も近い各自治体でできることをやろうという事例多数。法的手続きの費用等に、新規支援の検討も必要では。

答 市単独での新規事業の検討はない。個別面接で、相談や支援を案内している。

問 地方消費税交付金は、増税分も地方自治体に配分。社会保障4経費の財源確保が目的。市では児童関連27%、国保、介護、高齢者医療分野40%充当。飯能市政は子育て支援施策に重点配分でなかつたか。今後どこを重点とするか。

答 特定分野に偏らず、社会保障経費全般に活用し、一般財源割合に応じて充当。児童福祉事業の構成比、事業費に占める一般財源額は高く、充実を図っている。重点化と併せ、世代間バランスを考慮し、事業展開を図っている。

問 土地開発公社における長期保有土地の早期解消を仮定すると行革効果額は。令和4年度解散前提では、簿価と路線価参考売却額の差。

答 現在の簿価約17億3千万円で、解散まで売却や買戻しの方が効果は高いと見積る。簿価と近傍価格での売却額の差は、約11億4,500万円。

問 遅延している分野と金額面の影響はいくらか。

答 「飯能市土地開発公社の経営健全化計画」との進捗比較で平成30年度末約6億円の差額。市一丸で早急に解消できるよう努力する。



関田 直子（NEXTHANNOU）

台風19号の災害対応について
高年齢者の雇用について

問 有間ダムは「放流」とは違い「越流」であるが放流と思い緊張感を持たれた方も多い。緊急時の分かりやすい情報発信の研究、有間ダムの構造や機能を正しく把握してもらう取り組みは。

答 有間ダムは、一般的なダムのように人為的にゲートを操作して水を放流するのではなく一定の水位を超えると非常用洪水吐から自然と水が越流し、流れ出す仕組みである。今後防災行政無線の整備とともに、他の情報伝達手段と組み合わせ改善する。またダムの構造や機能を理解していただくため広報はんのう等で周知する。

問 福祉避難所に関する利用方法が利用者に発信されていないのが問題である。HP、ハザードマップでの周知及び健康福祉部等と連携し、平時からの情報提供が必要である。対応を伺う。

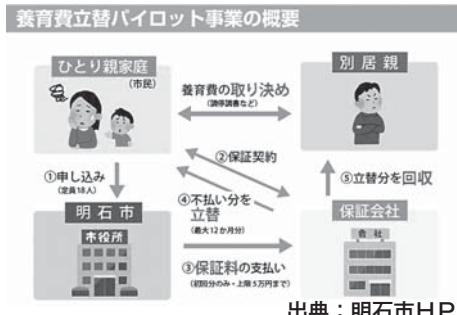
答 周知の必要があると判断し、早速、HPに福祉避難所利用にあたっての説明を掲載した。また、福祉避難所の説明パンフレットも作成した。今後は災害時要援護者との繋がりのある健康福祉部と連携を図る。

問 生きがいを求め定年後も仕事をしたい方と現在人材不足の業種で、専門的知識がなくてもできる仕事を洗い出しマッチングするシステムを市が主体となって作り上げてはどうか。

答 高齢者雇用の仕組みづくりについては、関係機関、関係部署と連携し研究・検討する。

問 高齢者の仕事探しの方法としてハローワーク、インターネットで検索する以外の方法は。情報発信の一つとして、ハローワークと連携し地区行政センター等人が多く集う場所を利用し求人情報を掲示してはどうか。

答 働く意欲のある高齢者が多くいると思われる中、周辺地域の求人情報を地区行政センターで情報提供することは、大変有益である。担当課と調整を図り、実施する。





滝沢 修（日本共産党）

飯能高校・飯能南高校の統合
阿須山中（やまなか）土地は
自然公園として残すべき



山田 利子（日本共産党）

遊水池や地下浸透貯水槽の設置、
水路整備で原町・前田地域の
住民が安心できる雨水対策を

問 第4回の飯能高校及び飯能南高校の統合並びに新校に関する協議会が開催され、新校開校まで、飯能南高校は維持継続される統合案が示された。この間の事務レベルの協議内容は。

答 協議の中で、生徒募集の方法や施設利用については、令和3年度から4年度まで飯能南高校の生徒募集を継続すること。飯能高校の施設のキャパシティの解決策については、令和3、4年度に飯能南高校に入学した生徒は令和5、6年度には飯能南高校を仮称「加治キャンパス」として学ぶという方法となった。

問 令和5年度には飯能南高校はなくなり新校として1学級増え7学級となる。しかし、120名分の枠がなくなる。中学生への進路指導は。

答 進学先を確保できるよう、県教育委員会と各中学校の進路指導を支援していく。

要望 生徒数の減少や予算を理由に統廃合を進めると、無理がかかるのは生徒たちとなる。教育の主役は生徒。統廃合はすべきではない。

問 市所有の阿須山中土地の事業は基本協定を締結、賃貸借契約に向け協議を進めるとされている。事業全体の計画は示されたのか。

答 全体計画については、県への申請書類の差し替えや一部見直しもあり得る。計画の全容を示せるのは、審査が終了した段階になる。

問 現地は広葉樹がほとんどである。雑木山の保水能力などについて、どのように考えるのか。

答 約7割弱が広葉樹になるが、事業によりほとんどは伐採される。保水能力が減少するが、雨水排水施設が整備される。

要望 現地は里山の自然が残されている。散策や地元小中学校の自然観察の場所として残せば素晴らしい場所となる。自然が好きな人など市民の意見を取り入れて整備を進め、里山として残すべきだ。



阿須山中土地の広葉樹林



原町・上ノ台公園周辺の浸水





内田 健次（飯能みらい）

台風第19号に学んだ危機管理
林業施策 ①人材育成
②中藤地区の尾根整備



金子 敏江（日本共産党）

第8期介護保険事業計画は高齢者的生活実態を反映し、紙おむつ事業は継続を

問 飯能市では台風19号の被害はどうだったか。

答 全壊2件、床上浸水45件、床下浸水101件、一部破損11件。河川の溢水は、原市場地区が多く被害を受けている。

問 床上浸水は県とも相談しているようだが。

答 半壊・準半壊合せて10棟に災害救助法の住宅応急修理制度の案内を個別に郵送している。

問 大きく陥没した道路や孤立した場所もあったが県・市ともに復旧は早かった。大変感謝している。道路陥没や倒木等についての被害状況は。

答 363件受け付けた。道路は170件、河川水路120件等だが早期復旧に努めている。

問 防災行政無線が聞こえないとの声があったが、今議会に提出された議案の防災行政無線再整備工事に期待している。他の伝達方法は。

答 登録制メール配信、フェイスブック、ツイッター、ヤフー防災速報、飯能市ご当地アプリ、市ホームページと連携し情報発信している。

問 原市場小に440人、原市場地区行政センターに170人避難した。どちらも手狭になり教室や保育所を開放したが、原市場福祉センターの開設はなぜできなかったのか。

答 職員配置の問題と備蓄倉庫がないことから開設を見送った。今後は検証し、改善する。

問 情報が欲しいのでテレビの設置を望むが。

答 防災行政無線再整備工事で全ての避難所にラジオを配備するので防災情報を確認して欲しい。

問 森林林業再生に向けて重要な人材育成・人材確保に取り組むべきと思うが。

答 林業をやりたいと考える方は経営規模に関係なく積極的に受け入れ、育成支援したい。具体的には初期投資の負担軽減、高性能林業機械の取得支援は大きなインセンティブになる。

問 中藤地区の住民主体による尾根整備の支援は。

答 市も地域住民と連携し必要な支援をする。



中沢地区の洗掘による道路陥没



在宅生活を支える介護職員





加藤 由貴夫 (みどりの会)

飯能高校及び飯能南高校の統合
並びに新校について
大字原町地区等の浸水被害防止

問 飯能新校が発展的で夢があり、未来の埼玉県と飯能市のために資する、新しい県立高校となるよう期待している。県と合意した新校のビジョン、飯能南高校の募集継続、そして今後の市の取り組みについて伺う。

答 合意した新校のビジョンは、森林やメッツア、地域の大学など、飯能市の資源を活用し、市民との協働によって素晴らしい高等学校を創ること。部活動を充実させ、文武両道を目指すこと。探究的で協同的な学びによって、生徒を一人残らず伸ばす学校とすること。令和4年度まで飯能南高校の生徒を募集する方法として、令和5年度、6年度まで飯能南高校の施設を活用する。まだ道半ばであるが、県と市がしっかりと協議し、発展的統合という結論に至り、お互いの信頼関係をしっかりと構築したと思う。飯能高校、飯能南高校は地元の宝。計画は実行の始まりであり、しっかりと対処したい。一人のもれもない飯能市民の応援を心からお願いする。

問 大字原町・新町地区の度重なる浸水被害に対し、350名の署名を添えて、浸水や冠水被害の防止対策についての要望書を提出したがその見解を伺う。

答 地域の切実な思いが伝わる要望書を受け取った。浸水・冠水被害の防止または軽減のため、引き続き水路や管きょの適切な維持管理を実施する。また、雨水貯留施設の整備については、他地区的整備効果を検証し、この地区に有効な浸水対策を研究したい。藤田堀の上流にある調整池は草木が生い茂っていることから、しっかりと管理し十分な能力が発揮できるよう西武鉄道株式会社へ申し入れたい。このことは、既に担当部署へ指示を出している。今後も、部を越えた連携を図り、この地区の浸水被害防止のため、できることはしっかりと対応していきたい。



大久田から新町方面への水路図



鳥居 誠明 (清風会)

こども六法
下水道料金、空き家対策等
台風、避難所問題等

問 こども六法は、いじめが法律に触れていることを説明。子ども、大人共に有益。学校へ配備を。

答 市内小中学校の約半数で購入または購入予定。

問 調整区域で公共下水道利用世帯には下水道料金の割り増し、又は都市計画税賦課で税を公平に。

答 受益者負担金に差を設けているのでできない。

問 空家等対策特別措置法で空き家を解消し、環境改善、人口増や固定資産税の增收等を図るべき。

答 空き家等対策協議会で積極的に推進していく。

問 新焼却場となった。プラごみの分別収集を廃止し、年間7~8千万円の経費削減をすべきでは。

答 現施設の処理方法を変更する必要があり不可能。

問 台風19号で避難所へ行ったが鍵がかかっていたとか、事前に連絡を入れるようにとかあったが。

答 避難所開設の周知方法を検証し改善する。開所前の自主避難は地区行政センターとする。

問 耐震性のない加治東、第二区、浅間、吾野の4保育所は来年度予算で耐震化策を講ずるべき。

答 来年度予算で4保育所の耐震化の予定はない。

問 耐震性のない7施設は指定避難所から外すべき。

答 耐震強度不足の施設は避難所として開設せず、近隣の小中学校の体育館等を避難所とする。

問 平成30年3月に、指定緊急避難場所を策定するよう質問した。約2年経過したが進捗状況は。

答 年内を目途に県からアドバイスをもらう予定。

問 道路冠水等で避難所へ行けない所は別の場所を。

答 自治会長会議等へ出向き連携を図りたい。

問 台風15、19号での課題や改善すべき点は。

答 避難者名簿作成、備蓄品の数量、避難所や災害の情報提供等に課題。今後自治会等と協議する。

問 台風19号で避難所へ来た中高生の行動は。

答 奥武蔵小学校で職員の手伝い、重い荷物の運搬や非常食を作る・配る等の活躍をしてくれた。

問 地区防災訓練に医療関係者も参加して欲しいが。

答 医療関係者の意向もあり今後の課題としたい。



芦刈場地区の道路冠水



◆飯能市の先進事例を視察に来られました◆

市町村議会行政視察受入一覧

令和元年10月10日～令和2年1月8日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
10月15日(火)	大阪府泉大津市議会 総務都市委員会	11	・魅力ある都市回廊空間 づくりのためのブラッシュアッププロジェクト
10月18日(金)	愛知県議会 会派 自由民主党	3	・ムーミンバレーパーク の誘致・整備・運営等
10月23日(水)	愛知県半田市議会 議会運営委員会	11	・議会のICT化・議会 改革(タブレット端末 の導入)
10月24日(木)	秋田県八峰町議会 総務民生常任委員会	6	・IOTを活用した鳥獣 被害対策
10月25日(金)	岩手県大船渡市議会 議会運営委員会	6	・議会におけるタブレット 端末の導入
10月29日(火)	長崎県島原市議会 議会運営委員会	7	・議会運営全般 ・議会ICT化・タブレット 端末導入
11月 6日(水)	京都府舞鶴市議会 公明党議員団	3	・聴覚障害者支援事業
11月 7日(木)	山形県川西町議会 産業厚生常任委員会	8	・有害鳥獣対策
11月15日(金)	山口県山陽小野田市 議会 会派 新政会	3	・タブレット端末の導入
11月18日(月)	北海道鹿追町議会 総務文教常任委員会	8	・農のある暮らし「飯能 住まい制度」 ・飯能市立図書館の取り組み
11月19日(火)	埼玉県議会 産業労働企業委員会	18	・地域連携による観光振興

◆市民に身近で開かれた議会を目指して、
議場見学を受け入れています◆

8月5日にりそなキッズアカデミーの30名、11月27日に駿河台大学法学部の学生29名、12月16日に名栗幼稚園の園児15名が議場を見学されました。

(令和元年12月末日現在)



野田 直人 (みどりの会)

後期計画に向けた今後の方向性
インバウンド対策
We Chat の活用

問 大久保市政における代名詞とも言える地方創生をはじめ、観光振興や産業振興の今までの取り組みと後期計画に向けた今後の地方創生の方向性は。

答 昨年の交流人口はメッツァオーブンなどにより315万人となり、今年は上半期で既に200万人を突破している。今後の計画では、基本的な視点を投資すべき事業への積極的な財政出動、行政改革の推進、協働によるまちづくりを掲げ、山間地域の振興、中心市街地の活性化など重点を明確にした計画づくり、実効性の高い計画づくりなどを基本的な考え方としている。

問 飯能市の宝とも言えるメッツァ、ムーミンバーレーパークと連携し、10年後、20年後、そして30年後と飯能市が発展し続けていくためには、インバウンド対策が必要不可欠であり、そのインバウンド対策を講じる上では、訪日外国人の消費額40%を超える中国にターゲットを絞った施策が必要であると考える。そして、中国人観光客を誘致する上で最も適したツールは、約11億人の中国人が利用しているWeChatというSNSサービスである。独自のホームページを制作するというミニプログラム機能や、昨今の日本でキャッシュレスサービスとして認知度が高いpaypayのように、WeChatの中で決済ができるWeChatPayという機能がついているWeChatの活用は。

答 メッツァ効果やインスタグラムなどのSNS普及により、本市を訪れる外国人観光客は増えていると感じている。インバウンド対策については、たくさんの方々から様々な情報やご意見などをいただいているので、ご提案の内容を含め情報の整理から行っていく。



メッツァ



市民から 市議会へ提出

陳情

○の中の数字は陳情番号

⑧ 棒ノ嶺の登山道に公衆トイレを設置することに関する陳情

提出者 河野 正樹

⑨ 陳情書(空き家対策の推進に関する件、市町村公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用に関する件等)

提出者 埼玉県宅建政治連盟
地区長 奥富 浩

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書（抜粋）

台風第19号等の影響により

東北、信越、関東、東海にかけて、河川の堤防の決壊、越水による浸水被害等が広範囲に渡り多数発生し、各地に甚大な被害をもたらした。台風第15号による被害の爪痕が残る地域では、追い打ちをかける事態となつた。

政府は、被災直後から迅速な

救助・救出活動、避難支援等の応急対応とともに、様々な取り組みに総力を挙げてきたところであるが、どこまでも「被災者第一」で、今後の生活支援、早期の住まいの確保等、被災者に寄り添った支援が求められる。

よつて、国におかれでは左記の事項について措置されるよう強く求めるものである。

記

1 被災者の生活再建のため、既存制度の対象拡大等の彈力的な運用を行うこと。
2 医療施設、社会福祉施設、学校教育施設等の復旧、再開に向けて、必要な支援を行うこと。

3 商工業、農林水産業の早期事業再開のため、事業用建物等の復旧を支援する補助制度

を創設すること。

4 被災地の風評被害払拭のため、宿泊料金の割引等に対して必要な支援を行うこと。

5 被災地の切れ目ない復旧・復興の推進のため、補正予算の編成を適切に判断すること。

6 「防災・減災・国土強靭化のための3か年緊急対策」の計画通りの遂行と継続した予算措置を行うこと。

交通社会を構築するため、左記の事項について早急に取り組むことを強く求めるものである。

1 「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。

2 運転免許更新時に、あおり運転等の危険性や違反行為に対しても取締まりが行われることについての講習も行うこと。

3 あおり運転を受けた場合の具体的な対処方法について、ホームページやSNS、広報誌などを効果的に活用し、周知に努めること。

1 「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書（抜粋）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣官房長官、復興大臣、国家公安委員会委員長あて

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、国家公安委員会委員長あて

「あおり運転」による事件・事故が相次ぐ中、あおり運転をはじめとした極めて悪質・危険な運転に対して、厳正な対処を望む国民の声が高まっている。

よつて、国におかれでは、発生した豚コレラは、関係者による懸命の努力にもかかわらず、1年間に14万頭を超える殺処分が行われ、甚大な被害をもたらしている。また、感染地域も広がり、終息が見通せないところか、さらなる広域化の様相を呈している。

たらしている。また、感染地域も広がり、終息が見通せないところか、さらなる広域化の様相を呈している。

1 「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。

2 今般の拡大の主要因となつた野生イノシシの捕獲強化や戦略的な経口ワクチンベルトの構築を行うこと。

1 飼養豚へのワクチン接種を速やかに進め、取引価格の下落等が生じないよう、あらゆる手段を講じること。

2 今般の拡大の主要因となつた野生イノシシの捕獲強化や戦略的な経口ワクチンベルトの構築を行うこと。

記

1 飼養豚へのワクチン接種を速やかに進め、取引価格の下落等が生じないよう、あらゆる手段を講じること。

2 今般の拡大の主要因となつた野生イノシシの捕獲強化や戦略的な経口ワクチンベルトの構築を行うこと。

3 アジアで拡大しているアフリカ豚コレラの国内侵入を防止するため、水際対策の強化、徹底を図ること。

4 営農を再開できるよう、収入が途絶える期間の生活費の支援など養豚農家に対する経営支援を拡充すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣あて

豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書（抜粋）

昨年9月に国内で26年ぶりに

よつて、国におかれでは、発生した豚コレラは、関係者による懸命の努力にもかかわらず、1年間に14万頭を超える殺処分が行われ、甚大な被害をも

たらしている。また、感染地域も広がり、終息が見通せないところか、さらなる広域化の様相を呈している。

先進事例の調査視察

■総務委員会

兵庫県宝塚市（10月17日）
「宝塚市のエイジフレンドリーシティ宝塚行動計画」について
「宝塚市の性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組み」について

奈良県生駒市（10月18日）
「生駒市の環境モデル都市の取り組み」について



■厚生文教委員会

大阪府太子町（10月17日）
「太子町の訪問型サービスD事業」について

愛知県豊明市（10月18日）
「豊明市のひきこもり支援」について
豊明市は、市内の引きこもりを約600人（義務教育終了から64歳まで）と想定し、市役所内に引きこもりの相談窓口を設置し、相談員2名が常駐するほか、月2回医療機関から派遣される専門職が対応している。

新潟県長岡市（10月3日）
「長岡市の小型モビリティの活用」について
長岡市では、地域内の路線バスが休止や大幅減便となり、バス事業者に代わる将来的な運行方法について考えていく必要があつた。

可能にすることや結婚祝い金を支給する等、「異性パートナー制度利用者への対応を行つて」いる。

現時点では法的に認められないことも多くあるが、自然と当事者に心を寄せる社会が確立できるよう努力させていた。

兵庫県宝塚市（10月17日）
「宝塚市のエイジフレンドリーシティ宝塚行動計画」について
「宝塚市の性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組み」について

エイジフレンドリーシティは、高齢者にやさしいまちづくりを推進する取り組みである。宝塚市はこの考え方賛同し、エイジフレンドリーシティ宝塚行動計画を策定している。

市民公募の「お互いさまのまちづくり縁卓会議」を実践隊とし、居場所づくり部会、健康生きがい就労部会、広報情報部会に分かれ、地域課題解決の方策を協働で検討、実行している。高齢化が加速する本市でもさらなる地域づくりの強化が必要であり、高齢者の働き場所の創出が非常に参考になつた。

生駒市は、市民、事業者、行政の協創で築く低炭素循環型住宅都市として、内閣府から環境モデル都市に選定された。
市が誇る市民力を活かし、課題である少子高齢化、産業構造の弱さに対応するため、自治体新電力いこま市民パワーを設立した。電力供給による電力の地産地消、地元雇用の促進、地域内の経済付加価値、市税収入の増加等の経済波及効果を見込んでいる。

太子町では、介護保険制度の総合事業として、道路運送法上の許可や登録が不要な移動・外出支援十訪問D（移送前後の生活支援）で、マイカー・ボランティアが自宅からの個別送迎を行つていている。
住民が必要とする外出支援を行政と住民とともに考え、試行錯誤しながら実践し、国土交通省、陸運局等と何度も交渉し、実施したことは、本市においても高齢者の外出支援の道が開けるのではないかと非常に参考になつた。

新潟県長岡市（10月3日）
「長岡市の小型モビリティの活用」について
長岡市では、地域内の路線バスが休止や大幅減便となり、バス事業者に代わる将来的な運行方法について考えていく必要があつた。

地域の方々の協力により、会員制のクローバーバスとして運行を行つてている中、「やまこし復興交流館おらたる」を拠点とした自動運転サービスが、国土交通省の道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験に選定された。この実験には、中山間地域における自動運転サービスのビジネスモデルを確立し、高齢化が進む地域を持続可能なものにしていくことが狙いで、車両は、ヤマハ発動機株式会社の定員6人乗りの「ゴルフカート型」を使用した。実験を通じて、手動介入や車両センサーの誤検知等、車両技術、運行管理において多くの課題事象が確認されるとともに、多様な収入の確保がないとビジネスモデルとしては厳しいことが判つた。

しかし、道の駅等を拠点とした、自動運転車両が集落等を巡回する仕組みを構築することができれば、本市の山間地域における人流の確保と物流の確保の双方が可能となると感じた。また、それらと併せて、観光など地域の活性化にも展開でされることも感じた。



群馬県中之条町（10月4日）
「一般財団法人中之条電力の事業の取り組み」について

中之条町は、東日本大震災の被災現場の視察を通して危機感を抱き、エネルギー対策を重点施策と位置づけ、「再生可能エネルギーのまち中之条」宣言をし、電力の地産地消の取り組みにより活力あるまちづくりを行ってきた。

◆議場に名栗幼稚園の園児たちによる作品を展示しました◆



平成25年に一般財団法人中之条電力を設立し、国内初の事例として第一発電所の事業化をスタートした。電力事業での供給先は、公共施設、高圧施設、一般家庭以外にもふるさと納税一般家庭以外にもふるさと納税返礼電力としており、太陽光発電では、年間2000万円ほど

の利益が出ている。

全国で初めて自治体新電力を設立した背景と経緯を学ぶことができ、産みの苦しみがとてもよく伝わった。また、地域の特徴としては、本市と同じような山間地域の人口減少と森林の利活用の課題は重なるところがあり、大変参考になった。

請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿（例）

住所	氏名	印

本文（例）

〇〇〇に関する請願	
(趣旨)
.....
.....
以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。	
令和 年 月 日	外〇名
住 所	△△△△
氏 名	▽▽▽▽
紹介議員	△△△△
同	□□□□
同	□□□□
飯能市議会議長 〇〇〇〇様	

市政などについての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいます。
請願は、紹介議員（2名または3名）が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会で慎重に審査し、本会議において採決を行います。
陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。なお、住所・氏名・内容等が市議会だより等で公開されますので、ご了承ください。

※書式例（請願の場合） A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名（署名または記名押印）をお願いします。

市議会案内板

HANNO



日本フィンランド外交関係樹立100周年記念事業

審議の日程

12月定例会

- 11月29日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 12月 4日 議案質疑、議案の委員会付託
5日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
9日 一般質問
10日 一般質問
11日 一般質問
13日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
埼玉県都市競艇組合議会議員選挙
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

10月

- 9日 広報委員会
28日 埼玉県都市競艇組合議会定例会

11月

- 11日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
12日 代表者会議
19日 全員協議会
26日 議会運営委員会
29日 第4回定期会（12月13日まで）
広報委員会

1月

- 8日 広報委員会

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで
TEL 042-973-2686
<https://www.city.hanno.lg.jp>

◆一般質問◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

12月定例会では延べ228名の方が傍聴されました。

次の3月定例会は
2月28日開会予定です。

会期日程等は2月25日頃内定します。

* 編集を終えて *

令和元年12月定例会の一般質問は、14名の議員が登壇しました。

台風第19号による被害が甚大だったこともあり、多くの議員が災害対策に関する質問を取り上げていましたが、非常時こそ地域や現場を知る議員力が求められることを痛感しました。また、「避難所における中高生の積極的なボランティア活動がとても素晴らしい」との答弁もあり、飯能市に「希望を感じることもできました。

議員は、一般質問の際、現地写真や地図、グラフ等の補足資料を使用することができます。傍聴席からは、それらの補足資料を85インチの大型モニターでご覧いただくことができます。是非、傍聴にいらしてください。

(松橋)

広報委員(○委員長 ○副委員長)

○鳥居誠明 ○坂井悦子 関田直子
松橋律子 滝沢 修 砂長恒夫

戸田競艇場開催日(埼玉県都市競艇組合主催分)

2/7~2/12、2/16~2/21、3/1~3/5、3/15~3/18

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711
(収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。)

市議会だより

3月定例会

- 令和2年度一般会計・特別会計・企業会計予算案などを可決
- 議会の新体制を決定

目 次

議案の審議・議会の人事	②～④
委員会の審査	⑤・⑥
議決結果	⑦
陳情・意見書・視察受け入れ状況	⑧・⑨
市議会案内板	⑩

桜と雪化粧(3月29日)



～3月定例会一般質問の取り下げについて～

市議会では、新型コロナウイルス対策について熟慮した結果、一般質問通告者全員が質問を取り下げましたので、市民の皆さんにはご理解賜りますようお願いいたします。

議案の審議

3月定例会が開催されました

3月定例会は、2月28日から3月17日までの19日間開かれ、市長提出議案31件、議員提出議案4件、その他1件について審議等を行い、すべて議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

定例会初日には、令和2年度予算案の概要説明が市長から行われました。

一般会計予算是、前年度に比べて7億5000万円、率にして2・6%増の総額298億円とし、一般会計に8つの特別会計と2つの企業会計の予算を合算した市全体の予算総額は、535億8308万4千円となり、前年度に比べて1・3%の減となりました。

第5次飯能市総合振興計画に掲げるシンボルプロジェクトをオール飯能体制で実行するとともに、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」、「訪ねたいまち」を実現するための施策を着実に推進し、発展都市への飛躍、真の森林文化都市への躍動、それに向けた挑戦の気持ちをもつて編成したとの説明がありました。

市長提出議案

⑯令和2年度飯能市一般会計 予算

予算編成の考え方は。

答 帳出において社会保障関係経費等の増加が予想されるが、歳入のうち自主財源として最も重要な市税は、国や地域経済の動向等の指標等を勘案し、これまでの実績等を踏まえて計上している。

問 細別の状況については。

答 所得200万円以下の方は、前年度比93人の減で1万7726人、200万円から400万円の方は156人増の8117人、400万円から700万円の方は35人増の2675人、700万円以上の方は42人増の742人

と各階層で伸びており、所得は増加している状況である。

飯能消防団第6分団2部 車庫詰所の建設の内容は。

答 令和2年9月に工事着工し、年度末の完成に向けて準備を進める。木造2階建ての床面積は172m²で、1階部分は車庫・倉庫・トイレ、2階部分は詰所・トイレの予定である。

問 学校運営協議会の設置目的や効果は。

答 学校、保護者、家庭、地域の連携により学校の問題、課題を解決しながら、子供たちの生き抜く力を育てる

ことを目的としており、組織的・継続的な学校運営体制を構築でき、目標、ビジョンを共有した活動が期待できる。

GIGAスクール構想の

実現と教員の働き方改革との関係は。

答 本市が目指す学びの改革は、創造的で探究的、協同的な学びにより知識の活用能力や問題解決能力、コミュ

ニケーション能力を養う21世紀型の学校づくりであり、その実現にとつてGIGAスクール構想は有効である。タブレット端末の導入により、

職員会議等のために作成する膨大な資料の印刷作業がなくなる等の教員の働き方改革につながるだけでなく、学年通信や学級通信の配信、家庭との連絡ツールや休校となつた場合の家庭学習ツールとして大変有効である。

問 フィンランドへの教職員の派遣については。

答 教職員の派遣は、夏までに教職員4名、事務局1名で実施すると予定していた

が、新型コロナウイルス感染症の状況から、時期等については検討する必要がある。学力世界一になつた教育現場を視察し、教育理念や方針、具体的な授業等を学ぶことで、一層改革を推進できると認識

予防接種事業については。

答 令和2年10月1日開始予定のロタウイルスワクチンのほか、高齢者用肺炎球菌、子どもインフルエンザ等、17種類の予防接種を実施する予定である。ロタウイルスワクチンの予想接種者は数は、平成30年度の年間出生数を基に250人、3回分で予算計上している。

問 空き家対策における空き家リフォームへの支援は。

答 空き家等対策計画では、事業者等との連携に積極的に取り組むこととしており、空き家バンクにより住宅の取得を検討している方には、自分でリフォームしたい方も多くいるため、市内の事業者による専門的な情報提供、技術的な支援等を今後検討していく。

答 農林産物加工直売所を拠

阿須小久保線阿須工区の整備状況は。

今後の協議で阿須工区への信号機設置を求めていくこと、県から阿須ガードの拡幅は阿須工区の整備や阿須運動公園入り口の交差点改良等と連携し、地域の発展につながる路線として考えていることを確認している。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的により詳しく審査をするため総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されました。

3月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務委員会

- ② 飯能市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 飯能市学校運営協議会の新設に伴い、会長報酬を日額4000円、その他の委員報酬を日額3500円とすること。
 - 飯能市市民後見推進審議会を廃止し、新設する飯能市成年後見制度利用促進審議会の会長報酬を日額9000円、その他の委員報酬を日額8000円とすること。
 - 生活保護費負担金は、高額になる入院等が多かったため歳出が増加したことから、併せて歳入も増加となつたこと。ノーラ名栗の総事業費は大きく膨らんだが、新たな取り組みとして森林サービスを提供していく拠点であり、農林水産業費国庫補助金として地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金を計上したこと。
 - 平成3年に土地開発公社が先行取得した共有持分1/16分の4は、登記嘱託書等が残つていな
 - 財産の取得について
- ⑫ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第8号）
- ⑯ 令和2年度飯能市一般会計予算

- いが、並行して進めていた他の共有地の登記嘱託書等に寄附を売買と誤って記載されていたため、当該用地も同様の誤りがあつたと考えてあり、公費支出も確認できないため、寄附であつたと判断していること。
- 阿須山中のグラウンドは、事業者が運営するサッカースクールの専用グラウンドだが、対外試合等でも使用できること。
 - サッカーサー事業運営のための太陽光発電事業は、上限約10・2メガワットで経済産業省の認可を受けていること。
 - 市ホームページ運用事業について、トップページでの大きなバナーにより、引き続き見やすい情報提供をしていくこと。
 - 消防団事業のうち、第6分団2部車庫詰所の建設工事費4000万円は消防施設整備基金から繰り入れること。また、積載車2台の購入費3300万円は、消防施設整備事業債により対応すること。
 - 自主防災組織育成事業について、防災士の資格取得者は2名おり、令和2年度に3名分の資格取得費を計上していること。

- （反対・賛成討論あり）
- ⑩ 令和2年度飯能市一般会計予算
- （反対・賛成討論あり）
- ⑩ 令和元年度飯能市一般会計補正予算（第9号）

- る見込みであること。
- 地方消費税交付金の増額分について、地方消費税2・2%のうち22分の12を社会保障財源として活用すること。
 - 市債は、なるべく交付税措置のあるもの等を選択するほか、プライマリーバランス等を考慮し、後年度への過度な負担にならないよう留意していること。
 - 市ホームページ運用事業について、トップページでの大きなバナーにより、引き続き見やすい情報提供をしていくこと。
 - 本審議会を活用しながら、令和3年度末までに成年後見制度利用促進基本計画を策定し、成年後見支援センターの機能強化を進めていくこと。
 - 本審議会を活用しながら、令和3年度末までに成年後見制度利用促進基本計画を策定し、成年後見支援センターの機能強化を進めていくこと。
- ⑦ 飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ⑥ 飯能市成年後見制度利用促進審議会条例
- 保育所等支援事業は、市内の民間保育園における一時預かり事業の拡大に伴い、既存の施設を一部変更し、定員が13名から35名になること。
- 生活保護扶助費の補正額1億円は、通常の手術にかかる費用よりかなり高額な手術を数

厚生文教委員会

往行ったためであること。

(反対・賛成討論あり)

(19) 令和2年度飯能市一般会計予算

- 重度心身障害者福祉タクシーについては、初乗運賃相当額の500円を助成すること、サービス低下にならないよう利用券の枚数を増やすこと等、県から対応方針が示されたこと。

- 放課後児童対策事業では、原市場かたくりクラブの分割工事により、空調及びキッチン等の設置を予定していること。
- 障害児通所等給付費負担金の増額理由は、放課後等に児童への生活能力向上訓練を行う放課後等デイサービスが増えているためであること。
- 駅前でできる「コット飯能」は定員60名で、運営体制が園長1名、保育士9名、栄養士1名、調理師2名であること。
- 空調設備改修工事について、加治小学校で約8500万円、精明小学校で約4000万円を計上していること。
- GIGAスクール構想により導入予定のタブレットは、家庭学習や校外での調べ学習で活用できる利点からLTE搭載型としたこと。
- 市民プールの廃止により、

経済建設委員会

リア整備工事約6400万円、トイレ設置工事・管理棟設置工事・給水設備工事それぞれ約1000万円等であること。

(反対・賛成討論あり)

(8) 飯能市印鑑条例の一部を改正する条例

- 紹食施設15施設のうち11施設で調理業務の民間委託を導入しているが、令和2年度から富士見小と加治東小でも調理業務の民間委託を導入すること。

(反対・賛成討論あり)

(20) 令和2年度飯能市国民健康保険特別会計予算

- 本市は、医療費の適正化事業に力を入れ、保険税の収納率も高いことから交付金(保険者努力支援分)が多く交付されていること。

- 後期高齢者医療制度及び社会保険に移行する方を考慮し、加入者数を520名の減少と見込んでいること。

(反対・賛成討論あり)

(26) 令和2年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算

- 保険料率の改定により軽減後の1人当たりの保険料は、平成30・31年度の7万4018円から令和2・3年度は7万6481円となるが、低所得の方には介護保険料の軽減拡充等の支援があること。

- (反対・賛成討論あり)

● 阿須小久保線の用地買収の進捗率は、令和元年度末時点でおよそ41%、令和2年度の用地買収予定を加えると約57%の見込みであること。

(反対・賛成討論あり)

(19) 令和2年度飯能市一般会計予算

- 清川橋は、昨年10月の台風により車両通行止めであるが、令和2年度の渇水期から既設橋撤去工事を実施すること。

(反対・賛成討論あり)

(10) 飯能市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

- 現行2名である連帯保証人を1名とし、連帯保証人が保証する極度額を6ヶ月分の家賃に相当する金額とするが、他市と比べて低い設定になっていること。

(反対・賛成討論あり)

(11) 飯能都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例

- 清算金を分割徴収または分割交付する場合における清算金について、利子の利率改正は初めてであり、現在の6%から3%となること。

- (反対・賛成討論あり)

(12) 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第8号)

- ふるさと納税の返礼品の平均単価は、1件1万円を見込んでおり、1件当たりの寄附金額2万5000円～3万円を平均単価としていること。

- 農林産物加工直売所の施設整備事業の工事内容は、宿泊工事に着手すること。

令和2年3月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井	2 坂井	3 閑田	4 大津	5 野口	6 内田	7 平沼	8 栗原	9 中元	10 松橋	11 滝沢	12 山田	13 新井	14 金子	15 加藤	16 砂長	17 鳥居	18 加涌	19 野田	
7	飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
12	令和元年度飯能市一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
16	令和元年度飯能市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
18	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
19	令和2年度飯能市一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
20	令和2年度飯能市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
26	令和2年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
27	令和2年度飯能市訪問看護ステーション特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
28	令和2年度飯能市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
30	令和元年度飯能市一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
31	令和2年度飯能市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決

※平沼弘議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
1	地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
2	飯能市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
3	飯能市奨学金基金条例	原案可決
4	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
5	飯能市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例	原案可決
6	飯能市成年後見制度利用促進審議会条例	原案可決
8	飯能市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
9	飯能市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
10	飯能市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
11	飯能都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	原案可決
13	令和元年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
14	令和元年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算(第2号)	原案可決
15	令和元年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算(第2号)	原案可決
17	令和元年度飯能市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
21	令和2年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計予算	原案可決
22	令和2年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計予算	原案可決
23	令和2年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計予算	原案可決
24	令和2年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計予算	原案可決
25	令和2年度飯能市介護保険特別会計予算	原案可決
29	令和2年度飯能市下水道事業会計予算	原案可決
議提1	飯能市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議提2	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	原案可決
議提3	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	原案可決
議提4	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派 遣

飯能市議会では、飯能市新型コロナウイルス感染症対策本部への協力及び支援のため、令和2年3月5日に「飯能市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を設置しました。



◇ 飯能市の先進事例を視察に来られました ◇

市町村議会行政視察受入一覧

令和2年1月9日～令和2年4月6日

月 日	市町村議会名	人 数	視 察 内 容
1月15日(水)	埼玉県大里郡寄居町議会 議会改革検討委員会	11	・タブレット端末の導入
1月17日(金)	愛知県議会 会派 公明党愛知県議員団	1	・聴覚障害者支援
1月22日(水)	千葉県印旛郡栄町議会	11	・議会におけるタブレット端末の導入
1月23日(木)	三重県津市議会 会派 公明党議員団	1	・飯能市立図書館とすみっこ図書館
1月24日(金)	山梨県上野原市議会 まちづくり特別委員会第一分科会	14	・公共交通のあり方
1月27日(月)	福島県田村市議会 産業建設常任委員会	6	・エコツーリズムの取り組み
1月30日(木)	愛知県瀬戸市議会 議会運営委員会	10	・議会におけるタブレット端末の活用
2月 5日(水)	栃木県下都賀郡野木町議会 ICT化検討委員会	8	・タブレット端末等の活用
2月 6日(木)	滋賀県甲賀市議会 会派 凜風会・無所属	10	・シティプロモーションと地方創生

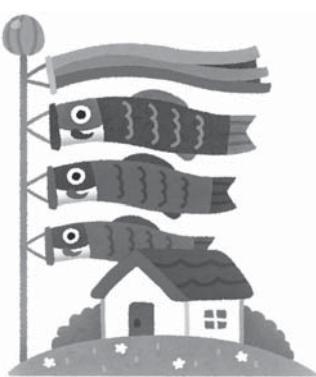


策定協議会

議会は、飯能市の中・長期的な計画の策定過程において、市長等に対し、議会との協議の場を設けるよう求めることができます。
令和元年度は、1月21日に飯能市子ども・子育て支援事業計画(第2次飯能市子ども・子育てワクワクプラン)策定協議会及び飯能市空家等対策計画策定協議会が開催されました。

策定協議会が
開催されました

市民から
市議会へ提出



提出者

油谷 勇

③飯能市情報公開条例に関する陳情書

提出者

油谷 勇

②飯能市笠縫大径雨水管設置事業に関する陳情書

提出者

油谷 勇

①飯能市原町新町地区浸水に関する陳情書

○の中の数字は陳情番号

陳 情

請願・陳情の提出方法
～市民の声を市政に～

陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを付するのみとなります。

なお、住所・氏名・内容等が市議会だより等で公開されますので、ご了承ください。詳しくは、市ホームページをご覧いただとか、議会事務局までお問い合わせください。



市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

先に左記の対策を講じることを強く求めるものである。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書（抜粋）

し過疎」と「一部過疎」を令
めた現行過疎地域を継続し
て指定対象とすることを基
本とし、指定要件、単位につ
いては、過疎地域の特性を
的確に反映すること。

もに社会的に孤立するケースもあり、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもりに対して、これまで以上に実効性ある支援等を講じるべきである。

3 住民が安心・安全に暮らす拡大子育て支援等の施策を推進すること。

るよう、医療の確保、公共交通の確保、教育環境の整備等を推進すること。
4 情報通信基盤の整備や財政支援措置を講じること。

衆議院議長、參議院議長、內閣總理大臣、財務大臣、總務大臣、文

部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣あて

中高年のひきこもりに対する
実効性ある支援と対策を求める
意見書（抜粋）

従来、ひきこもりは主として若年・青年層のイメージだったが、最近では、就職氷河期世代

な社会問題である。

政府の調査で、40～64歳の
ひきこもりが全国で約61万人
という推計は社会に大きな衝

撃を与えた。高齢者の親と

ナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令」を施行し、感染拡大防止に努めているが、無症状病原体保有者も確認され、市中感染の拡大など、状況が変化している。

感染予防として、マスクの着用や消毒液の使用を周知しているが、品切れにより予防措置が困難となっている。

本市でも、感染症対策本部を設置し、小中学校の一斉休校、市主催事業の中止など対策強化を進めているところである。

よって、国におかれでは、国民の命と健康を守ることを最優

5 地方公共団体の新型コロナウイルス感染症対策に対し、国の責任において十分な財政的措置を講ずること。

6 高まる不安や風評被害に対応するため、障がい者への更なる配慮、多言語による24時間対応の相談体制の充実を図ること。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末で失効するが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。よって、国におかれでは、新たな過疎対策法の制定と、総合的な過疎対策を充実・強化し、住民生活を支えるよう、左記の事項を強く求めるものである。

中高年のひきこもりに対する
実効性ある支援と対策を求める
意見書（抜粋）

従来、ひきこもりは主として若年・青年層のイメージだったが、最近では、就職氷河期世代も含め中高年層に及ぶ大きな社会問題である。

政府の調査で、40～64歳のひきこもりが全国で約61万人という推計は社会に大きな衝撃を与えた。高齢者の親とともに科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣あて

なる強化を図ること。

3 「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、市区町村が制度の枠を超えて包括的に支援することができる新たな仕組みを構築すること。

4 ひきこもり支援センターの予算を抜本的に増額し、支援拠点としての体制・機能の拡充・増設をはかること。

5 すべての市區町村で、担当部門等を明確にし、相談に応じる体制を支援すること。

措置が困難となつてゐる。本市でも、感染症対策本部を設置し、小中学校の一斉休校、市主催事業の中止など対策強化を進めているところである。よつて、国におかれでは、国民の命と健康を守ることを最優

充実を図ること。

たな過疎対策法の制定と、総合的な過疎対策を充実・強化し、住民生活を支えるよう、左記の事項を強く求めるものである。

たが、最近では、就職氷河期世代も含め中高年層に及ぶ大きな社会問題である。

5 の拡充・増設をはかること。
すべての市區町村で、担当部門等を明確にし、相談に応じる体制を支援すること。

の命と健康を守ることを最優

大臣、内閣官房長官あて

し、現行法に規定する「みな

撃を与えた。高齢者の親と

総理大臣、厚生労働大臣あて

市議会案内板

HANNO



梨の花（精明地区）

審議の日程

3月定例会

- 2月28日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 3月 4日 議案質疑
5日 議案質疑、議案の委員会付託
6日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
9日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
10日 常任委員会（厚生文教・経済建設）
17日 委員長報告・質疑・討論・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
副議長の選挙
常任委員の選任
議会運営委員会補欠委員の選任
広域飯能斎場組合議会議員の補欠選挙
閉会

議会日誌

1月

- 8日 広報委員会
20日 埼玉県都市競艇組合議会臨時会
21日 飯能市子ども・子育て支援事業計画（第2次
飯能市子ども・子育てワクワクプラン）及び
飯能市空家等対策計画策定協議会
29日 全国市議会議長会基地協議会総会

2月

- 5日 埼玉西部消防組合議会定例会
6日 広域飯能斎場組合議会定例会
12日 代表者会議
18日 全員協議会
25日 議会運営委員会
28日 第1回定例会（3月17日まで）
広報委員会

3月

- 26日 埼玉県都市競艇組合議会定例会

4月

- 6日 広報委員会

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで
TEL 042-973-2686
<https://www.city.hanno.lg.jp>

◆一般質問◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で
一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問
をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

3月定例会では延べ7名の方が傍聴されました。

次の6月定例会は

6月5日開会予定です。

会期日程等は6月2日頃内定します。

* 編集を終えて *

連日「新型コロナウイルス」について報道され、私たちの生活も一変し、当たり前の生活を奪われています。

イベントは中止が相次ぎ、オリンピック・パラリンピックの開催も1年延期となりました。

市議会では、市職員が新型コロナウイルス感染症対策に専念できるよう一般質問を取り下げたほか感染症対策のため、「飯能市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部」を設置しました。一日も早い終息を望み対応を続けてまいります。

(内田)



広報委員(○委員長 ○副委員長)
○内田 健次 ○関田 直子 松橋 律子
滝沢 修 砂長 恒夫 鳥居 誠明

戸田競艇場開催日(埼玉県都市競艇組合主催分)

5/9~5/12、5/22~5/25、6/13~6/16、6/19~6/22

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

(収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。)

市議会だより

6月定例会

- 令和2年度一般会計補正予算を可決
- 市民プール条例を廃止する条例など可決、承認

目 次

議案の審議	②
委員会の審査	③
議決結果・人事案件	④・⑤
市政に対する一般質問	⑥～⑪
請願・陳情	⑫
市議会案内板	⑯

気軽に行ける近場の旅…マイクロツーリズム（多峯主山）



議案の審議

6月定例会が開催されました

6月定例会は、6月5日から19日までの15日間開かれ、市長提出議案34件、請願2件について審議等を行い、すべてを議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

反対の立場	
(38)飯能市長等の給料の特例に関する条例	7月1日から9月30日までの間ににおいて、市長、副市長及び教育長の給料の支給額を減額するため提案するもの。
問 市長の思いや意気込みについて伺う。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、つらくて変な思いをしている市民や事業者に寄り添い、少しでも痛みを分かち合えればと考え、市長自らが判断した。
(42)飯能市民プール条例を廃止する条例	令和2年度をもつて廃止とする結論に至った経緯について伺う。
(50)令和2年度飯能市一般会計補正予算(第3号)	設置から47年が経過し、安心・安全な利用のためには大規模な施設修繕が必要であること、民間のスポーツ施設やスマートスクールの増加により利用者数が減少傾向にあること等を総合的に判断した。

水泳大会の可能な50mプールであること、飯能西中学校の授業で使用していたこと、廃止決定までが短期間であり議論が尽くされたとは言えないことから、反対する。

賛成の立場

代替性のある公共施設であること、水泳大会の会場確保に市が最大限尽力すること、関係機関や団体と協議を重ねてきたことから、賛成する。

追加し、総額をそれぞれ384億6126万6千円とするため提案するもの。

マイナポイント事業の効果について伺う。

税引き上げによる需要の平準化や東京五輪後の消費の下支えを目的としていたが、新しい生活様式の視点を踏まえ、キャッシュレス決済の増加を地域経済再生に向けた消費活動のツールとする効果が期待できると考えている。

反対の立場

歳入歳出予算の総額にそれ6505万4千円を追加し、総額をそれぞれ385億2632万円とし、地方債を補正するため提案するもの。

(51)令和2年度飯能市一般会計補正予算(第4号)

昨年10月の消費税引き上げの影響を鑑み、一般会計からの繰入金により軽減措置を行うことについて伺う。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入	
国庫支出金	5,543万円
県支出金	2,685万円
繰入金	△2,073万円
歳出	
介護保険特別会計繰出金	3,140万円
商工管理事業	515万円
河川整備事業	1,600万円

マイナポイントの利用に必要なマイナンバーカードの交付率が低いため、効果は限定的で消費活性化策とは言えないこと、一部が恩恵を受ける景気対策ではなく消費税率を引き下げるべきである」とから、反対する。

賛成の立場

マイナンバーカードは誰でも無料で取得でき、マイナポイント事業は緊急経済対策に位置付けられた効果の期待であること、市民生活の向上や地域経済等の発展を推進するため必要不可欠な補正予算であることから、賛成する。



委員会の審査

議会に提出された議案や請願は、専門的により詳しく審査をするため総務教育、生活福祉、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。

6月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

総務教育委員会

対し、令和元年度の歳入は約43万円であったこと。

- 飯能市長等の給料の特例に関する条例

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を被っている市民生活や市内経済の影響等を鑑み、減額期間を7月から3か月としたこと。

- (39) 飯能市税条例の一部を改正する条例

- 未婚のひとり親に対しても寡婦控除と同条件で控除を適用し、寡婦に寡夫と同様の所得要件を設けること。また個人市民税の非課税措置の範囲を見直し、寡夫を対象から除き、ひとり親を対象とすること。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に起因し、厳しい経営環境に直面している中小企業者等に対し、固定資産税の負担を軽減する特例措置が設けられたこと。

- (42) 飯能市民プール条例を廃止する条例

- プールの利用者について、平成22年度は7432人であったが、令和元年度は2850人であったこと。

- 年間約1000万円の経費に

今年度も約20名の希望者がいること。

- 都道府県知事のみが認定資格研修を行うことができたが、研修受講の機会を拡大するために指定都市に続き中核市も実施が可能になったこと。

- 水質保全のための過装置の不具合、給水管の老朽化による漏水、シャワーの故障等を修繕する費用が約8000万円であること。

- ダイアープランの公共施設相互利用により、他の市のプールも同料金で利用できること。

- 平成29年度から飯能市体育協会、飯能水泳連盟、飯能西中学校等と協議を行い、教育委員会定例会でも検討してきたこと。

- (反対討論あり)

生活福祉委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 都道府県知事のみが認定資格研修を行うことができたが、研修受講の機会を拡大するために指定都市に続き中核市も実施が可能になったこと。

- 介護保険法施行令の一部が改正されたことから、第1段階の保険料額は3万3500円から2万1000円になり、対象人数が約3300人であること。

- (47) 飯能市介護保険条例の一部を改正する条例

- (37) 専決処分の承認を求めることについて(令和2年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算(第1号))

- 第2段階の保険料額は4万6900円から3万1000円になること。第3段階の保険料額は5万3000円から4万6900円になり、対象人数が約1200人であること。

- (44) 飯能市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- (45) 傷病手当金約97万円の積算根拠については、4月初旬の国立感染症研究所等の報告を基に对象日数を22日、人数を10人と想定したこと。

- (51) 令和2年度飯能市一般会計補正予算(第4号)

- マイナポイント事業について、

ても市民課で業務を行う予定

- カード普及促進のため出張申請の受付業務を拡大したこと

であったが、マイナンバー

- 地域づくり事業補助金の内示を受けたこと。

から、マイナポイント事業を

- 商工管理事業について、マイナポイント事業に係るマイナポイントの予約から申し込みまでを支援するため、市民向けの窓口を7月から令和3年3月末まで設置すること。

河川整備事業については、昨

- 年の台風第19号により藤田堀が溢水し、浸水被害を受けた原町、新町地区周辺の雨水排水の改善を目的とした調査委託料で

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 商工管理事業について、マイナポイント事業に係るマイナポイントの予約から申し込みまでを支援するため、市民向けの窓口を7月から令和3年3月末まで設置すること。

- (51) 令和2年度飯能市一般会計補正予算(第4号)

- (52) 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

- (53) 経済建設委員会

- (54) 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

● 商工管理事業について、マイ

- ナポイント事業に係るマイナポ

イントの予約から申し込みまで

- を支援するため、市民向けの窓

口を7月から令和3年3月末ま

- で設置すること。

● 河川整備事業については、昨

- 年の台風第19号により藤田堀が

● 溢水し、浸水被害を受けた原

- 町、新町地区周辺の雨水排水の

● 改善を目的とした調査委託料で

- (55) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (56) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (57) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (58) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (59) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (60) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (61) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (62) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (63) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (64) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (65) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (66) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (67) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (68) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (69) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (70) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (71) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (72) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

- 河川整備事業については、昨

年の台風第19号により藤田堀が

- 溢水し、浸水被害を受けた原

町、新町地区周辺の雨水排水の

- 改善を目的とした調査委託料で

● (73) 経済建設委員会

● 令和2年5月末現在、本市のマイナンバーカードの交付件数は1万3443枚、交付率は17.0%であり、埼玉県の交付率は16.1%を上回っていること。

令和2年6月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案等

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井 重治	2 坂井 悦子	3 関田 直子	4 大津 力	5 野口 和彦	6 内田 健次	7 平沼 弘	8 栗原 義幸	9 中元 太	10 松橋 律子	11 滝沢 修	12 山田 利子	13 新井 巧	14 金子 敏江	15 加藤由貴夫 恒夫	16 砂長 誠明	17 鳥居 弘貴	18 加浦 直人	19 野田 直人	
42	飯能市民プール条例を廃止する条例	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	退 原案可決
51	令和2年度飯能市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	退 原案可決
請願1	「阿須山中土地有効活用事業」の中止と白紙撤回を求める請願書	×	×	×	欠	×	×	—	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	退 不採択	
請願2	(自家増殖を原則禁止とする)種苗法改定の取り下げを求める意見書に関する請願	×	×	×	欠	×	×	—	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	退 不採択	

※平沼弘議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

議案番号	議案名	議決結果
50	令和2年度飯能市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
52	令和2年度飯能市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
32	専決処分の承認を求めることについて（飯能市税条例等の一部を改正する条例）	承認
33	専決処分の承認を求めることについて（飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
34	専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
35	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度飯能市一般会計補正予算（第2号））	承認
36	専決処分の承認を求めることについて（飯能市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	承認
37	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））	承認
38	飯能市長等の給料の特例に関する条例	原案可決
39	飯能市税条例の一部を改正する条例	原案可決
40	飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決
41	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
43	飯能市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
44	飯能市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
45	飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
46	飯能市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
47	飯能市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
48	令和2年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
49	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決
53	令和2年度飯能市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
諮詢1	人権擁護委員候補者の推薦について（須田 浩 氏）	異議はない
54	公平委員会委員の選任について（井上 孝治 氏）	同意
55	農業委員会委員の任命について（江原 良弘 氏）	同意
56	農業委員会委員の任命について（大河原 佐智子 氏）	同意
57	農業委員会委員の任命について（大久保 博司 氏）	同意
58	農業委員会委員の任命について（梶川 政夫 氏）	同意
59	農業委員会委員の任命について（柏崎 光一 氏）	同意
60	農業委員会委員の任命について（肥沼 健一 氏）	同意
61	農業委員会委員の任命について（小谷野 伸一 氏）	同意
62	農業委員会委員の任命について（利根川 哲 氏）	同意
63	農業委員会委員の任命について（吉田 勝紀 氏）	同意
64	農業委員会委員の任命について（綿貫 由美子 氏）	同意

議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、25年以上市議会議員の職にある者として、野田直人議員が表彰されました。

議員25年以上



野田 直人 議員



須田 浩氏

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員嶋田豊一氏が令和2年9月30日をもって任期満了となるので、新たに須田浩氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。



大久保 博司 氏



大河原 佐智子 氏



江原 良弘 氏



肥沼 健一 氏



柏崎 光一 氏



梶川 政夫 氏



綿貫 由美子 氏



吉田 勝紀 氏



利根川 哲 氏

農業委員会委員が令和2年7月19日をもって任期満了となるので、江原良弘氏、大河原佐智子氏、大久保博司氏、梶川政夫氏、柏崎光一氏、肥沼健一氏、小谷野伸一氏、利根川哲氏、吉田勝紀氏、綿貫由美子氏を任命することについて、全員同意しました。

農業委員会委員の任命について

公平委員会委員井上孝治氏が令和2年7月27日をもって任期満了となるので、引き続き同氏を選任することについて、全員同意しました。



井上 孝治 氏

会派の構成

◎代表者（令和2年6月5日現在）

みどりの会	◎野田直人	平沼 弘	加藤由貴夫	砂長恒夫
NEXTはんのう	◎大津力	関田直子	野口和彦	
清風会	◎新井重治	鳥居誠明		
飯能みらい	◎加涌弘貴	内田健次		
公明党	◎栗原義幸	中元太	松橋律子	
日本共産党	◎金子敏江	滝沢修	山田利子	新井巧
日本維新の会	◎坂井悦子			



加涌 弘貴(飯能みらいを代表して)

新型コロナウイルス対策
市独自の緊急経済対策の創設を
オンライン授業の状況は

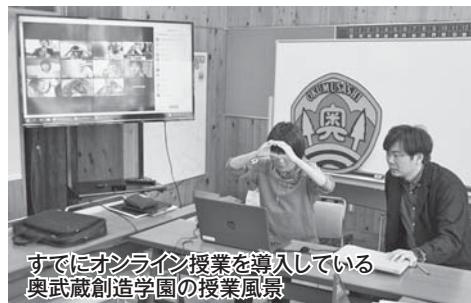
問 緊急事態宣言により、市民は長期間のステイホームを求められ、商店、会社は休業や出勤自粛により満足な経済活動ができず廃業、倒産、失業の危機に直面しているところも増えている。医療従事者の懸命な努力にもかかわらず有効なワクチン、治療薬は開発途上にあり、緊急事態宣言が解除されても、第2波、3波の感染拡大が危惧される中で、需要は戻らず満足な経済活動を行えない状況が長く続くと思われ、市内経済は重苦しい閉塞感が漂っている。未曾有の危機にまずは感染拡大を防止し、市民の暮らしと地元経済、雇用を守ることが最優先事項。国の2次補正予算成立を受け、一刻も早く困窮する市民に届けるため、追加となる市独自の緊急経済対策の創設を会派としてお願ひしたいが。

答 10万円の特別定額給付金について、一日も早く市民に届けるべく休日返上で取り組んできた。国の第2次補正を受け市民の命と健康を守ることを最優先に感染拡大防止に取り組むとともに、ひとり親家庭への臨時特別給付金をはじめ生活支援、事業者支援、離職者・学生等の雇用創出を柱に追加の緊急経済対策を講じたい。

問 第2波による感染拡大の状況によっては再度の休校も危惧される。ステイホームに備え、オンライン授業の導入に向けGIGAスクール構想の環境整備を急ぐ必要があると思うがどうか。

答 この度の長期休校によって、改めて社会全体がGIGAスクール構想導入の必要性と重要性を確信したところ。昨年度導入の奥武蔵創造学園の活用実績を踏まえ、全ての公立小中学校の全児童生徒にLTE型タブレットを導入する。現在、2学期からの導入を目指し、発注に向けての手続きを順調に行っている。双方向のオンライン授業を実施するため教員のスキル向上に向けた研修を夏季休業中に集中して行う予定。

飯能みらい 会派構成（2名）
加涌弘貴議員、内田健次議員

すでにオンライン授業を導入している
奥武蔵創造学園の授業風景

市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。原稿は、質問者自らが執筆したものを見言順に掲載しています。今回は10人の議員が登壇しました。一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症対策として、代表して一般質問を行った「会派」があります。
()の中は会派名です。



栗原 義幸(公明党を代表して)

新型コロナウイルス緊急対策
生活者・事業者支援について
学校・教育、危機管理について

問 生活福祉資金貸付制度について、例年には多くの方が貸付金の申請に来られている。手続きは、より迅速かつ効率的な手続きが求められる。申請時に必要な住民票や各種証明書の提出を緊急的に不要にするか、無償にする等の対処は検討できないか。

答 住民票等の証明書発行手数料については、飯能市手数料条例に定めているが、本事業の主体は社会福祉協議会であり、証明書発行手数料の減免については、課題が多いと考える。

問 主に飲食店等の個人事業主にとって経済的な打撃が深刻である。テナント、家賃等を経済的に支援する固定費支援策は検討できないか。

答 緊急経済対策の事業者支援として、小規模事業者応援金、テイクアウト等導入支援補助金、中小企業小口資金利子助成金事業を開始した。

問 生活者支援、地域経済の活性化へ市独自のプレミアム付商品券の発行は検討できないか。

答 本市では、同様の目的による市内事業者の取り組み「飯能エールプロジェクト」を支援している。30%のプレミアム分を「がんばる商店街等応援補助金」の補助対象経費としている。

問 小・中学校では、長期の一斉休校から児童生徒の学びの確保や教員の負担軽減が必要。支援策として教員の加配や学習指導員等の増員は。

答 国の第2次補正予算において、人的・物的体制の緊急整備として予算計上されると聞いている。本市としては、各学校規模に合わせて所要数を要望していく。

問 今後は、感染症対策を踏まえた「複合災害」の対策が必要。これからの避難所運営は。

答 感染症に対応した避難所運営マニュアルの改訂の他、3密回避へ可能な限り多くの避難所を開設する。感染症対策用の手指消毒液や非接触型体温計等の物資を備蓄していく。

公明党 会派構成（3名）
栗原義幸議員、中元 太議員、松橋律子議員

生活福祉資金貸付制度の特例の概要		
	緊急小口資金	総合支援資金(生活支援費)
対象者	一時的な資金が必要な世帯 (主に休業した人向け)	生活の立て直しが必要な世帯 (主に失業した人向け)
貸付上限	●個人事業主や、学校休校の影響を受けた世帯 ▶ 20万円 ●その他の世帯 ▶ 10万円	●2人以上の世帯 ▶ 月20万円 ●単身 ▶ 月15万円 ※貸付期間は原則3ヶ月以内
償還期限	2年以内	10年以内
据置期間	1年以内	
貸付利子	無利子	

申し込み先 市区町村の社会福祉協議会

出典:公明新聞



関田 直子(NEXTはんのうを代表して)

新型コロナウイルス感染症への各対応について

問 3か月に及ぶ小・中学校臨時休業による学習の遅れの現状と対策を伺う。

答 標準授業時数を満たすことができない可能性があるため、履修内容の削減、または次年度以降に扱えることを可能とする箇所を検討、周知するよう国に要望すること、高校入試で出題する範囲の限定の検討を埼玉県教育委員会教育長へ要望した。文部科学省からは、不測の事態により定められた標準授業時数を下回っても学校教育法施行規則に反するものではなく、児童生徒や教職員の負担軽減に配慮するようにとの通知があり、学年内に指導を終えることが難しい場合には令和3年度または4年度までを見通した教育課程の再編成が可能であり、無理なく学習の遅れを取り戻すことを可能とする「基本的な考え方」が示された。

問 再び臨時休業となった際の対策について伺う。

答 2学期から小・中学校の児童生徒に配付されるタブレットを用い遠隔授業での学習保障をする。その前に臨時休業となった場合に備え、納入業者が決定次第早めの納品交渉をする。

問 運動会等の行事がなくなり、当事者である児童生徒から落胆の声が届いているが。

答 運動会等の学校行事は大変貴重な経験である。限られた状況の中で児童生徒が有意義な学習活動に取り組めるよう各校で工夫し、教育委員会としても可能な支援をする。

問 マイナンバーカード利用の定額給付金オンライン申請が不評であった要因及び受け取りが困難なDV被害者等にとって有効かを伺う。

答 確認、審査等の作業に手間がかかるシステムであったためと考える。システムが改善されマイナンバーカードの利用が拡大すれば同等の事態が起きた際、よりスピーディーかつ簡単に様々な手続きができ受取困難な方にも有効である。

NEXTはんのう 会派構成（3名）

大津 力議員、関田直子議員、野口和彦議員





坂井 悅子(日本維新の会)

新型コロナウイルス感染症対策
財政面と学校休業の学習・評価
放課後子ども教室の増設と今後

問 税収の見通しや減収規模、その対応は。

答 市税全体で予算ベース1億4,000万円減収の見込み。特別創設の地方債活用等を検討、国の財政支援を注視、財政運営に支障ないよう対応。

問 財政調整基金は既に減少、目途よりかなり少ない状況。財政の緊急事態宣言を行い、今年度実施不要な事業の見直しや中止を決断し、財源確保に努めるべきでは。

答 今年度末の残高は5億円未満の見込み。キャッシュ、ストックの両面から数値化し判断、財政健全化と市民サービスのバランスを重視する。

問 各自治体でふるさと納税を活用した支援がある。寄附全体の8割に上るムーミン基金の活用は幅広い支援へ対応可能な検討が必要では。

答 ムーミン基金は基金条例に則り、引き続き「観光施策の推進」において活用する。

問 学校休業による学習の遅れに不安の声。補充授業や補習、評価はどう行うか。家庭学習の範囲も学校で授業を行い、評価を行うべきと考えるが。

答 家庭学習したものを、授業を行わず評価することはない。遅れを取り戻すため、詰込み型教育ではなく、誰一人孤立させない質の高い学びを確保する。

問 学童の利用自粛要請、保護者の働き方も変化がある中、関心や期待が高まっている放課後子ども教室の今後の方向性や増設は。

答 地域での多様な学びや体験、放課後の安心・安全な居場所として推進を図る。増設は奥武蔵小学校の成果を踏まえ、地域に合わせ検討する。

問 社会が大きく変化している今こそ、導入を加速させる必要があるのでは。

答 地域や時代に合った活動内容にしていく。公民館で実施の「みんなの自習室」は、休校に対する学習支援、子どもたちの居場所を増やすため、夏季休暇期間中の増設を予定している。

財政調整基金		
・経済事情の変動		などに使える市の貯金
・災害		
・緊急性の高い事業		
飯能市の目標		17億円
H28	14.9億	
H29	10.3億	
H30	12.4億	
元年	10.9億	
2年	7.1億	
令和2年度予算資料より		



新井 重治(清風会を代表して)

新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて

問 新型コロナウイルス感染症に関する窓口は、総合窓口を開設し一本化するべきではないか。

答 危機管理室が全般的な窓口となり、担当課と連携し、市民相談にしっかり対応していく。

問 特別定額給付金の最新申請状況等は。

答 6月15日現在の申請件数は33,927件、総世帯数に対し95.9%の申請率。うち6月22日までに33,768件、99.5%が手続き完了予定。

問 市民に的確な情報を迅速に提供するため、広報の号外版や新聞折込等を発行する考えはないか。

答 現時点では月1回の広報や、ホームページ等によるが、ご提案も一つの手段として捉える。

問 災害が発生した場合の避難所について、避難所内の分散化をどのように行うのか。

答 避難所内の「3密」を回避するため、小中学校は体育館のほか教室も使用する。さらに、多くの避難所を開設する。また体育館ではクイックパーテーションを配備し避難所内の分散化に対応する。

問 教室も使用することだが混乱を招かないように地元との事前協議が重要と思うがどうか。

答 すでに避難所運営に関し自主防災組織と学校で協議している地域もあり、今後、他地域についても働きかけをしていく。

問 クイックパーテーション100基配備のことだが、全く足りないとと思う。いつ配備するのか。

答 全国的に需要が高まり、納期が遅れているが、できる限り早く配備できるよう努める。

問 GIGAスクール構想の進捗状況と今後の計画は。とくに開始時期に変更はないか。

答 2学期からの実施に向け発注手続きを順調に行っている。

問 感染症対策の影響で暑い中の授業が考えられるが、小中学校の空調設備の点検は万全か。

答 夏季休暇の短縮は避けられないで点検は既に実施し、不具合箇所は修繕を依頼済みである。

清風会 会派構成（2名）
新井重治議員、鳥居誠明議員

空調設備修繕工事が予定されている
加治小学校



滝沢 修 (日本共産党)

阿須山中土地有効活用事業は白紙撤回し恵まれた自然を残せ

問 事業内容については、平面図が示された程度で、その後の議会での質疑の中で、35万立米の土砂移動や太陽光発電の出力について明らかになった。しかし、市の土地を貸して行う事業にもかかわらず、平面図しか示さないというのは市が説明責任を果たしているとは思えないが。

答 事業者の責任と負担により実施される事業で、現在、林地開発許可申請手続の事前相談をしているが修正等がある状況である。計画が固まつた段階で報告をしたい。

問 市は事業内容を掴んでいないのか。

答 現時点では明らかになっていないことを示すのは難しい。

問 地方創生の事業であり、サッカースクール参加者やその家族の移住定住や地場産品の産業振興など地方創生に寄与するとしているが、具体的に何をもって地方創生の事業となるのか。

答 数値目標は設定していないが、消滅可能性都市から脱却し地方創生を実現するために本事業を実施していく意義は十分にある。

問 現地の調査をしたが、数多くの貴重な動植物が発見された。阿須山中の土地は自然の宝庫と言える。市の認識は。

答 自然保護、環境保護と地方創生や青少年の健全育成を天秤にかけることはできないが、未来や将来につながるものであり事業者をバックアップしていく。

問 市の土地を貸す事業であり、市民説明会の開催が必要ではないか。

答 説明会の開催は考えていない。
要望 飯能市は阿須山中など多くの自然が残されており、自然が好きで飯能市に移住をした方もいる。自然を守りたいとの願いの署名が1万3,000筆となった。阿須山中の自然を守り後世に残すべきである。事業の白紙撤回を求める。



ヤマルリソウ 県絶滅危惧Ⅱ類(山中土地)



新井 巧 (日本共産党)

自然公園という目的で取得し、自然を壊してメガソーラー発電施設を建設

問 25年3月議会に初めて、飯能市土地開発公社所有の阿須山中を取得する議案が提案された。我が党は、「取得目的を自然公園として20億円で取得し、10年間で取得後に利用を検討するというのでは、市民に理解が得られない。構想程度は示すべきだ」と指摘し、反対した。賛成した議員は、「利用目的は自然公園としてはっきりしている。具体的な構想は取得後に検討していくべき」と主張した。29年3月議会まで、賛否の主張は変わらなかった。ところが、29年6月議会の一般質問で、「地方創生の観点から民間活力を取り入れ、自然公園以外の活用をしていただきたい」との質問があり、「自然公園として利活用していくことにしてはいたが、自然公園に限定することなく、地方創生の観点から検討していく」と答弁。その直後の9月議会の最終日、大久保市長は、「私の重点政策として山林を新たな産業のフィールドにして、市有財産に関する民間事業者提案制度を創設する」と挨拶し、10月に公募した。「自然公園という目的で取得し、取得したら、大規模に自然を壊し、メガソーラー発電とサッカー場を建設する」全く真逆であり、これで市民の理解が得られるか。

答 30年来の懸案で、議会や府内論議を経て決定したものであり、整合性が図られている。

問 公募要領に直近過去3年間の決算が債務超過、純損失、キャッシュフロー赤字の全てに該当するものは応募できないとしている。これは少なくとも、3年以上の経営実績がなければならない。しかし、この事業者の法人登録は平成27年7月1日であり、募集時に2年3か月しか経っていない。これで適切だといえるか。

答 公募要領に基づいた適切な審査により選定されている。

阿須山中土地有効活用事業者公募要項

(3) 応募の制限
次のいずれかに該当する事業者は応募することができません。
力、経営が健全性を欠く（直近過去3年間の決算が債務超過、純損失、キャッシュフロー赤字の全てに連続して該当（応募グループの場合は応募グループを構成する法人の全てが該当）する状況）と認められる者

出典：飯能市ホームページ





金子 敏江（日本共産党）

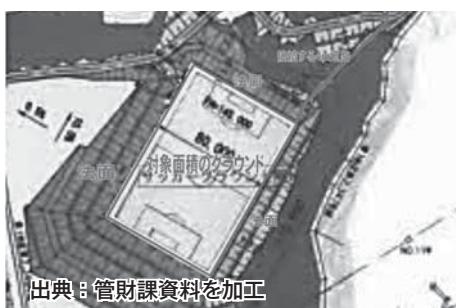
阿須山中のサッカー場建設は都市計画法の精神を生かし、最低限道路整備を指導すべき

問 サッカー場建設は、1haを超えると都市計画法の第二種特定工作物を建設する目的で行う開発行為にあたり、「開発行為の許可」が必要になる。そうなると最低幅員6m以上の接続道路を築造しなければならない。ところが計画では、サッカー場のり面全体を太陽光発電事業の面積に参入しているために、サッカー場自体の面積は、1ha未満に抑えた9,700m²で申請が出されている。最低限、南側のり面はサッカー場の面積に加えるべきであり、そうなると当然1haを超える。子どもが夢を追う場所なので、法の精神を生かして接続道路を築造し、良好な環境を整えるべきでは。

答 サッカー場のり面は、サッカーグラウンド用地及び太陽光発電施設用地の両方に接していることから、計画地盤の高い太陽光発電施設用地に含むものと判断している。

問 今は、サッカー場の面積を1ha未満で工事を進めても、今後、サッカー場に隣接・近接している場所で、駐車場や管理棟などの「付帯設備」が造られた場合、サッカー場と一体の施設と考えられる。そうなると、当然1haを超えるので、唐沢川沿いの狭い市道を、最低幅員6m以上の道路に拡幅する大工事が必要になる。埼玉県の審査基準では、申請時だけの判断ではなく、事業目的が同じなら、何年先でも本体の事業と一緒に付帯施設となるので、開発許可の対象になるという考え方を示している。見解はいかがか。

答 本市の開発指導では、数年後であっても具体的な内容が決定している付帯設備等がある場合は、当初の申請で協議するよう指導している。一方で、申請時に具体的な計画が決定していない場合は、事業者が市の申請に必要な書類作成が不可能なことから、指導はできないと考える。



山田 利子（日本共産党）

コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策は、生活再建に希望の持てる独自支援策を

問 市民は消費税の増税とコロナウイルスの二重苦の中で市民生活と営業の再建に頑張っている。今議会で地方創生臨時交付金の活用による、飯能市独自の支援策を打ち出したが決して十分ではない。小規模事業者の家賃等への国による補助の不足分3分の1は市による独自補助を求めるが。

答 不足分は県が独自で補助すると報道があった。今後、県と国の動向を注視する。

問 高い国保税の軽減には、他の保険にはない子どもの均等割を免除することである。18歳未満の子どもの均等割は2,400万円、第3子以降だけなら250万円ができる。こういうときだからこそ、暫定的にでも免除すべきでは。

答 国の定額給付金や公的支援策を複数実施している。子どもの均等割免除は考えていない。

問 学校給食を無償化する自治体が広がっている。給食は食育であり無償化は当然。暫定的でもいいので無償にすべきでは。

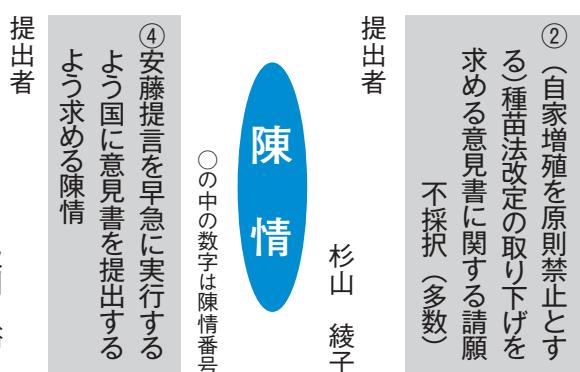
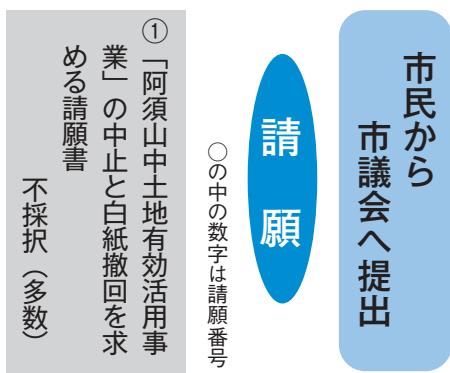
答 収入が激減し就学が困難な家庭は就学援助制度の活用がある。社協のフードバンクにお願いしたが、利用者はいなかった。

問 臨時休校となり、朝から子どもたちの感染予防や居場所づくりを頑張ってきた放課後児童支援員等への慰労金を医療や介護現場と同様に市の独自補助を求めるが。

答 長期間にわたり努力して頂いたことに感謝する。人件費、消耗品補助は国庫補助を今後も適切に財政支援ができるよう努める。

要望 市は、不要不急の事業の見直しを行うことと、イベントの中止等で不要額が2,600万円ある。これらも活用して、第2次の市独自支援策は希望を持って足を踏み出せるような支援策を講ずるよう求めた。また、感染症と自然災害との複合災害に備えるよう求めた。





請願・陳情の提出方法　～市民の声を市政に～

市政等についての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいます。

請願は、紹介議員（2名または3名）が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会で慎重に審査し、本会議において採決を行います。

陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。

なお、住所・氏名・内容等が市議会だより等で公開されますので、ご了承ください。詳しくは、市ホームページをご覧いただけます。

提出者 加治丘陵の自然を考える会・飯能会

会・飯能会・飯能会

代表 長谷川 順子

及川 裕之



加藤 由貴夫(みどりの会を代表して)

阿須山中土地有効活用事業について

問 「阿須山中土地有効活用事業の中止と白紙撤回を求める請願書」には、「市議会では審議がなされていない」と記載されているが、事実は、一般質問14回、質疑8回、反対討論18回、賛成討論15回であり、十分な審議を尽くし進めている。真実を市民に伝えいただきたいと思うが、市長はどのように感じているか。

答 平成25年3月定例会に阿須山中の土地取得議案と補正予算が提出されて以来、多くの審議が繰り返され、多くの意見表明もあり、議会で審議がされていないというのは事実と全く違うと認識している。

問 加治丘陵の自然を考える会・飯能から事業の中止・白紙撤回を求める署名が提出されたが、市長はどのように受け止めているのか。

答 署名については、真摯に受け止めている。しかし、市ホームページで回答書等を見て飯能市の考えを理解し、署名活動に参加したことが軽率だったと思っているので、署名用紙を返してほしいという方もある。

問 地元文化新聞の記者が中立を離れて反対運動の代表者長谷川順子氏へ加担し、自分の思想信条を達成するため、新聞を私物化し、真実が捻じ曲げられて市民に伝えられているということに市長はどのように考えるか。

答 報道機関、記者には、高い公共性、中立性、倫理観が求められているのではと思っている。歴史のある文化新聞で起きた今回の出来事については、とても残念である。

その他 台風第19号の大風による大字原町・新町・中山地区の溢水被害の防止に向けた調査費の予算計上に感謝する。

みどりの会 会派構成（4名）

野田直人議員、平沼 弘議員、加藤由貴夫議員、砂長恒夫議員



市議会案内板

HANNO



オオムラサキ（市内撮影）

審議の日程

6月定例会

- 6月 5日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 10日 議案質疑、市長提出先議議案の討論・採決
議案及び請願の委員会付託
- 11日 常任委員会（総務教育）
- 12日 常任委員会（生活福祉）
- 15日 常任委員会（経済建設）
- 16日 一般質問
- 17日 一般質問
- 19日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

4月

- 6日 広報委員会
- 17日 埼玉県市議会議長会定期総会（書面会議）
- 20日 埼玉県都市財政研究会定期総会（書面会議）
- 23日 関東市議会議長会定期総会（書面会議）

5月

- 14日 政務活動費審査会
- 19日 代表者会議
埼玉県市議会議長会第二区議長会定期総会（書面会議）
- 26日 全員協議会
- 27日 全国市議会議長会定期総会（書面会議）

6月

- 2日 議会運営委員会
- 5日 第2回定例会（6月19日まで）
広報委員会

7月

- 8日 広報委員会

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>

市議会傍聴のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、本会議及び委員会等の傍聴については、できる限りの自粛をお願いしています。

傍聴される方には、以下のお願いをしています。ご不便をおかけしますが、ご理解ご協力をお願いします。

- 1 咳エチケット、マスクの着用
- 2 手洗い及び傍聴席入り口での手指消毒
- 3 他の傍聴者との間隔をあけた着席

◆一般質問◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



次回の9月定例会は

9月4日開会予定です。

会期日程等は9月1日頃内定します。

* 編集を終えて *

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方に哀悼の意を表するとともに、罹患された方の一日も早い回復をお祈りいたします。

飯能市議会では感染拡大防止に向け議会の新たな様式を取り入れるべく対策を取りながら検討を重ねてまいりました。例として本会議及び常任委員会時の人的・空間的配慮、一般質問の時間短縮等となります。

不安や焦りを抱えながら耐えた自粛期間は人々の価値観を大きく変えたことだと思います。例年であれば夏の余暇を思う存分に楽しむ季節。今年は近場の魅力を再認識すべく「マイクロツーリズム」を実践する方も多いいらっしゃるのではないかでしょうか。

（関田）

広報委員（○委員長 ○副委員長）

○内田 健次 ○関田 直子 松橋 律子
滝沢 修 砂長 恒夫 鳥居 誠明

戸田競艇場開催日(埼玉県都市競艇組合主催分)
8/2~8/7、8/11~8/16、9/2~9/6、9/25~9/28

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711
(収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。)

市議会だより

8月臨時会

- 令和2年度一般会計補正予算案を可決

9月定例会

- 令和2年度一般会計補正予算案を可決
- 令和元年度一般会計・特別会計・公営企業会計の決算を認定

目 次

議案の審議(8月臨時会・9月定例会)	②
委員会の審査	③
令和元年度決算の概要及び審査	④・⑤
議決結果・人事案件	⑥
市政に対する一般質問	⑦～⑬
意見書・決議	⑭・⑮
市議会の傍聴等について	⑯
市議会案内板	⑯



名栗湖を望む

議案の審議

8月臨時会は、8月6日に開かれ、市長提出議案1件、議員提出議案2件について審議を行い、すべて議決いたしました。

9月定例会は、9月4日から10月2日までの29日間開かれ、市長提出議案13件、決算認定案件11件、議員提出議案1件について審議等を行い、すべて議決いたしました。

○の中の数字は議案番号（順不同）

8月臨時會

⑯令和2年度飯能市一般会計
補正予算（第6号）

9月定例会

(66) 飯能市長及び副市長の給料の特例に関する条例

問 地域公共交通確保事業の効果について。
答 懸案であつた公共交通不足による地域の移動手段として、買い物や通院などに利用できるとともに、公共施設や既存のバス停、鉄道駅なども今まで以上に利用しやすくなることが期待できる。

問 新しい生活様式“HANZOスタイル”とは。答 国が提唱する新しい生活様式の定着のため、本市では感染拡大を防止しながら、生活や事業活動、余暇、樂しみを享受できる環境を整備し、持続可能な地域社会としていくこと。

主な追加の内容（円未満切り捨て）	
歳入	
国庫支出金	8億2,825万円
県支出金	4,263万円
繰入金	△6,465万円
歳出	
プレミアム付商品券発行事業	1億5,000万円
小学校情報教育推進事業	6,864万円
体育施設管理事業	3,995万円

問 再発防止策は、
被害額が全額弁済され、示談
が成立している。

考え方、課題を先送りできないと判断した。▼討論

反対の立場

非常に唐突な提案であり、住民、生徒が主人公の立場から、住民の理解と納得を得ながら進めてこなかったこと、地域の在り方、学校の位置付けなどの議論が全くされてい

問 答 備経費の主なものは。
名栗中学校廃止に伴う準
備経費の主なものは。
名栗中学校の保護者から
原市場中学校にテニス部
創設の強い要望があり、テニ
スコートを設置する経費等を
計上している。

問 地域公共交通確保事業の効果について。

⑦ 令和2年度飯能市一般会計
補正予算（第7号）

歳入歳出予算から、それぞれ11万7千円を減額し、総額をそれぞれ393億9460万1千円とし、地方債を変更するため提案するもの。

問 清川橋架替事業について、 一億円の減額理由は。

1億円の渦巻理由は
橋脚と橋台の撤去方法について、当初は一般的な

ワイヤーソー工法を予定して
いたが、詳細設計の中で工事

費の削減を検討し、ブレー
カー工法にすることで大幅に

工事費を削減できたため。
名栗中学校廃止に伴う準

問 答 備経費の主なものは、名栗中学校の保護者から

原市場中学校にて二部創設の強い要望があり、二部創設の強い要望があり、二部

スマークを設置する経費等を
計上している。

賛成の立場

委員会の

審查

議会に提出された議案や請願は、専門的により詳しく審査するため、総務教育、生活福祉、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。

9月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号（順不同）

- 民生費国庫負担金の児童入所施設措置費等負担金は、母子生活支援施設への入所に対する措置であり、国の負担割合が2分の1、県の負担割合が4分の1であること。
- 財政調整基金の残高は、今年度末の見込みで約10億4000万円となること。
- 県支出金のうち農林水産業費県補助金には、未利用農地の利活用促進事業費補助金を新たに計上したこと。

地域説明会を計4回開催してご理解いただいたこと。
(反対・賛成討論あり)

意見をいただき、本年4月に名栗中学校の在り方の方針を定めたこと。その後、自治会長や保護者等に方針を示し、地域説明会を計4回開催してご理解いただいたこと。

- 民生委員・児童委員活動事業の増額は、国の地方交付税措置において、民生委員及び児童委員活動に要する経費とて、民生委員協議会活動の推進に要する経費の単価が増額されたためである」とし、
 - 児童保護政策事業の増額は、D▽等の課題のある家庭が母子で入所する母子生活支援施設の入

⑰ 令和2年度飯能市一般会計
補正予算（第7号）

●市内20の指定居宅介護支援事業所のうち、主任介護支援専門員が管理者となっているのは12事業所で、介護支援専門員が管理者となっているのは8事業所である」と。

専門員として通算5年以上従事していることなどの条件があること。

●介護支援専門員が主任介護支援専門員になるためには、都道府県が実施する主任介護支援専門員研修を受講する必要があり、その研修を受講するためには、専任の介護支援

●名栗中学校の廃校に関する 部を改正する条例

(69) 飯能市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

経済建設委員会

ついては、当初予定していた額より多い額となっていること。

●現在の保険料は、第7期計画において保険料を設定する際に、保険給付費や高齢者数の伸び率等を十分に精査し設定したが、実際は想定したよりも保険給付費が少なく抑えられているため、その差額を積み立ててある基金の残高(二

(74) 令和2年度飯能市介護保険特別会計補正予算(第2号)

余金と比較すると金額が少なくなっている要因は、令和3年度に自己資本金に組み入れた約1億3450万円が平成30年度の純利益の額で、この使用した積立金を未処分利益に比較して少なくなつたためであること。

⑦5 令和元年度飯能市水道事業未処分利益剰余金の処分について

●橋りょう維持管理事業は、有間橋の修繕であり、150力所を削孔し薬剤を注入することにより、コンクリート橋台のひび割れを防ぐための工事であること。

③ 令和2年11月1日 はんのう市議会だより 第157号

總務教育委員會

生活福祉委員会

所委託料の増加及び生活保護世帯や住民税非課税世帯等が助産施設を利用する委託料の

性を活かした農作物の導入を促進するためには必要な農業用の機械等の購入費用等に対する

③ 令和2年11月1日 はんのう市議会だより 第157号

決算の 概要・審査

令和元年度各会計(一般・特別・公営企業)決算を 認定いたしました

今定例会に市長から提出された令和元年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算(認定第1号～認定第11号)については、総務教育・生活福祉・経済建設委員会に付託され、会期中に慎重な審査を行い、委員会、本会議でいずれも認定いたしました。

主な内容は次のとおりです。

一般会計・特別会計決算 の概要 (監査委員の決算審査意見書から抜粋)

各会計の決算書とその附属書類は、いざれも関係法令に準拠して作成されており、そ

特別会計歳入歳出決算額

歳 入	186億3,995万6,752円
歳 出	180億6,221万2,986円
実質収支※1	5億4,856万8,766円
単年度収支※2	△4,735万3,644円

※1…翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの

※2…前年度の実質収支を差し引いたもの

一般会計歳入歳出決算額

歳 入	295億9,038万4,540円
歳 出	285億2,404万9,098円
実質収支※1	9億551万1,442円
単年度収支※2	△4億1,337万8,790円

※1…翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの

※2…前年度の実質収支を差し引いたもの

の内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。当年度は、多様化する行政需要に対応するための財源確保について、地方創生に関する交付金をはじめ国庫支出金などを積極的に要望している。また、市税収納率は引き続き上昇し、ふるさと納税寄附額は過去最高を記録するなど、自主財源の確保にも努めた。しかし、今後の行政運営を展望すると社会保障関連の経費や老朽化した公共施設の維持管理など依然として厳しい財政状況が続くことが推測される。引き続き財政健全化に取り組むとともに、限りある財源を最大限有効に活用し、既存の事業についても必要性、妥当性、効率性の観点から見直し、より効果的な財源配分と効率的な執行を望むものである。今後も、第5次飯能市総合振興計画に掲げられたシンボルプロジェクトを推進し、発展都市を目指した積極的な事業展開により、賑わいと活力ある市の創造に努められることを切望して意見とする。

議会決算審査 一般会計

● 市税調定額は約124億577万円(0・8%)の増、収入済額は約121億9002万円で前年度比約1億4551万円(1・2%)の増となつたこと。

● 納付案内センターでは主に現年課税分に対して電話催告を行い、現年課税分の市税収納率が99%を超えていることから、導入効果は大きいこと。

● 学校給食費の民間委託は前年度比1700万円の増額であるが、直営の場合より各校とも調理員が増員され、安全・安心な給食の提供のために適正な経費であること。

● マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスは、昨年12月16日に開始され、専用の通信ネットワークの利用と通信内容の暗号化により、安全が保障され、カードの普及が進めばコンビニ交付の利用率も高まり、市民課窓口の混雑緩和につながること。

● 緑越明許になつていた有間ダム右岸側の工事は、法面からの落石に対応するため、落石防護柵の延長工事30mが完了したこと。

● 農林産物加工直売所は、地域の農林産物の加工・直売しつかりとつなげていくため、施設の魅力を向上させる改修工事を実施し、現在も同様に進めていること。

▼討論▲

反対の立場

都市計画税を下げるべきであること、人件費等により増額となつた学校給食調理業務の民間委託をやめるべきであること、多額の投資をしてきたマイナンバーカードは必要とされていないため普及しないこと、重度心身障害者医療給付制度の改悪により所得制限が設けられたこと等から、反対する。

賛成の立場

財政運営は健全かつ適切であり、積極的に自主財源の確保の努力がされていること、マイナンバーカードはコンビニ交付が始まるなど行政デジタル化の推進のために必要であること、世界最先端の教育に挑む奥武蔵創造学園のタブレット端末導入は注目に値するため、賛成する。

賛成の立場

連続して賦課限度額が引き上り、過去20年で最も良い収納率となつたこと。高齢化が進んでいることや医療の高度化から増加していること。●収納率は83%であり、休日の納税相談や通知発送時に収納に関する啓発を行っていることから、過去20年で最も良い収納率となつたこと。

反対の立場

低所得者の保険料軽減措置

帯は190世帯、影響額は770万であるが、市でカバーできる額であること、国保税が家計を圧迫し滞納世帯が多いため、一般会計から繰り入れをして負担軽減を図るべきであることから、反対する。

賛成の立場

本市の収納率は、休日納税相談や窓口での丁寧な相談により、これまで最高値の83%であること、広域化もされ安定運営が適正に行われていること等から、賛成する。

賛成の立場

後期高齢者医療特別会計 ●保険料の軽減措置が縮小され、9割から8割軽減になつた方は約2200人、影響額が約900万円、1人当たり約4090円の増加であること。また、被扶養者であつた方は約380人、影響額が約800万円、1人当たり約2万1000円の増加であること。

●低所得者の保険料軽減については、制度発足時の暫定措置として実施されたが、医療費が増加している傾向があるため、国としては段階的に本来の軽減割合にしていくものであること。

●療養給付費等に係る費用は、高齢化が進んでいることや医療の高度化から増加していること。

●収納率は83%であり、休日の納税相談や通知発送時に収納に関する啓発を行っていることから、過去20年で最も良い収納率となつたこと。

連続して賦課限度額が引き上

げられて93万円になり、影響世

帯は190世帯、影響額は770万であるが、市でカバーできること、安心して医療を受診できる制度とは言えないため、反対する。

後期高齢者医療の保険料において、現年度分の収納率は99.7%であり、制度運営のために高い収納率の維持が重要であることから、賛成する。

賛成の立場

訪問看護ステーション特別会計 ●訪問看護収入が約2割減少している要因は、主に吾野・東吾野の利用者が対象のため、人口減少や在宅生活が困難となり入院する方がいることなどによること。利用者の確保について

は、東吾野医療介護センターや市内の地域包括支援センターと連携していること。

訪問看護ステーション特別会計

●訪問看護収入が約2割減少したこと、本郷浄水場の廃止に伴い、水利権をなくす可能性が高いことから、反対する。

賛成の立場

下水道事業については、平成31年度から地方公営企業法を適用している。これにより経営成績や財政状況を明確に把握できることから、より効率的・効果的な事業運営に期待する。

賛成の立場

歳入における繰入金が6割弱で事業運営は悪化しており、サービスの提供手法が持続可能な構造とは言えないこと、緊急に改善策の検討が必要なことなどから、反対する。

経営改善は必要だが、山間地域の利用者への安定的なサービスの継続と地域医療における役割を果たしているこ

とから、賛成する。

公営企業会計決算の概要

監査委員の決算審査意見書から抜粋

道ビジョンの前期経営計画では、令和2年度の事業完了を目指しているが、令和2年度で約90%の完了を見込んでおり、未施工の部分は、後期経営計画で事業を進めること。

水道事業について、当年度は年間総配水量、年間総有収水量は増加しているものの、引き続

き、老朽施設の更新事業や機能の向上等に資金を要することなどが続くものと推測される。

下水道事業については、平成31年度から地方公営企業法を適用している。これにより経営成績や財政状況を明確に把握できることから、より効率的・効果的な事業運営に期待する。

県水受水量を見直したことは評価するが、県水導入当初の1000m³にすることは可能と考えること、本郷浄水場の廃止に伴い、水利権をなくす可能性が高いことから、反対する。

県水受水割合を、4000m³から3500m³にしたことは水道職員の努力であること、老朽管布設替事業など安定給水への取り組みを進めるとともに、将来負担に備え未処分利益剰余金を減債積立金に積立てるなど、経営基盤の強化と健全財政への取り組みを行つてることから、賛成する。

賛成の立場

県水受水量は、協議により4000m³から3500m³になつたこと。配水割合は、茜台、美杉台の一部、岩渕、阿須、落合、征矢町、下畠、前ヶ賀、矢鳴の各一部の地域が、現状の自己水35%、県水65%から、自己水約50%、県水約50%になると想定していること。また、旧市街地、宮沢等の地域が、現状の自己水70%、県水30%から、自己水約75%、県水約25%になる

ことと想定していること。また、旧市街地、宮沢等の地域が、現状の自己水70%、県水30%から、自己水約50%、県水約50%になると想定していること。また、旧市街地、宮沢等の地域が、現状の自己水70%、県水30%から、自己水約50%、県水約50%になると想定していること。また、旧市街地、宮沢等の地域が、現状の自己水70%、県水30%から、自己水約50%、県水約50%となること。

賛成の立場

下水道事業会計 ●管轄よ整備については、面積で5ヘクタールの整備が進み、普及率71%であること。区画整理地内の進捗状況は、笠縫地内90%、双柳南部地内43%、岩沢北部地内30%、岩沢南部地内45%で、ほぼ予定どおり進

んだこと。

●赤水対策について、飯能市水と想定していること。

下水道事業会計 ●管轄よ整備については、面積で5ヘクタールの整備が進み、普及率71%であること。区画整理地内の進捗状況は、笠縫地内90%、双柳南部地内43%、岩沢北部地内30%、岩沢南部地内45%で、ほぼ予定どおり進

令和2年8月臨時会 議決結果

■賛否が分かれた議案

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略、○は賛成の議員、×は反対の議員、「欠」は欠席の議員、「除」は除斥（※1）の議員

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井重治	2 坂井悦子	3 関田直子	4 大津力	5 野口和彦	6 内田健次	7 平沼弘	8 栗原義幸	9 中元太	10 松橋律子	11 滝沢修	12 山田利子	13 新井巧	14 金子敏江	15 加藤由貴夫	16 砂長恒夫	17 鳥居誠明	18 加浦弘貴	19 野田直人	
議提5	滝沢修議員に対する問責決議	○	×	○	欠	○	○	○	一	○	○	○	除	×	×	×	○	○	○	○	原案可決
議提6	飯能市議会のハラスメント根絶に関する決議	○	×	○	欠	○	○	○	一	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	原案可決

※1 除斥：議会における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有する議員は、当該事件の審議に参与することができない制度のこと。

※平沼弘議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案

議案番号	議案名	議決結果
65	令和2年度飯能市一般会計補正予算（第6号）	原案可決

令和2年9月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案・認定等

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員

議案番号	議案名	議席番号・議員名																			議決結果
		1 新井重治	2 坂井悦子	3 関田直子	4 大津力	5 野口和彦	6 内田健次	7 平沼弘	8 栗原義幸	9 中元太	10 松橋律子	11 滝沢修	12 山田利子	13 新井巧	14 金子敏江	15 加藤由貴夫	16 砂長恒夫	17 鳥居誠明	18 加浦弘貴	19 野田直人	
67	飯能市立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	原案可決
認定1	令和元年度飯能市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	認定
認定2	令和元年度飯能市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	認定
認定8	令和元年度飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	認定
認定9	令和元年度飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定10	令和元年度飯能市水道事業決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	認定

※平沼弘議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案・認定等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
77	教育委員会委員の任命について（新野 豊次 氏）	同意
78	固定資産評価審査委員会委員の選任について（小金井 千秋 氏）	同意
66	飯能市長及び副市長の給料の特例に関する条例	原案可決
68	飯能市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
69	飯能市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
70	令和2年度飯能市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
71	令和2年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
72	令和2年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
73	令和2年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
74	令和2年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
75	令和元年度飯能市水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決
76	令和元年度飯能市下水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決
認定3	令和元年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定4	令和元年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定5	令和元年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定6	令和元年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定7	令和元年度飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定11	令和元年度飯能市下水道事業決算の認定について	認定
議提7	ドクターへりの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書	原案可決



小金井 千秋 氏

(78) 固定資産評価審査委員会委員の選任について

員古玉由香子氏が任期満了となるので、新たに小金井千秋氏を選任することについて、全員同意しました。



新野 豊次 氏

教育委員会委員新野豊次氏が任期満了となるので、引き続き同氏を任命することについて、全員同意しました。

人事案件



内田 健次（飯能みらい）

COV I D-1 9対策
地方創生について

問 市内感染者の人数、年代、性別は報告があるがその後の動向が一切不明。隔離も入院、ホテル、自宅療養等あるが選択できるのか。また重症者や死亡者はいるのか、仕事に復帰したか等、不要な不安を抱かぬよう市民目線で知りたい。

答 市民の陽性者は31人で最小限に抑えられている。県の検査数は13万5,235人で陽性者は4,494人。現在の患者は247人で入院169人、重症8人、宿泊療養48人、自宅療養9人、退院4,147人、死亡者100人。厚生労働省の基本方針に沿い県が対応し、個人を特定できる情報は公表されていない。

問 陽性と診断された場合の動向は。

答 陽性診断後10日間は入院や施設療養となり、改善すれば72時間後に退院。費用は県の負担。

問 自宅療養も選択肢に入るのか。

答 どうしても施設で療養できない場合のみ可能。

問 台風シーズンの避難所には感染症対策で段ボールベッドを導入すべきだが。

答 災害時の各種協定を活用する。段ボールベッドは8月26日に事業者と協定を締結した。中長期の避難所開設の場合に活用する。

問 T K B 4 8（トイレ、温かい料理、ベッドを48時間以内に）が必要というがトイレも段ボール製を活用すべきでは。

答 協定締結事業者と協議する。

問 「ノーラ名栗」は前年比3.4倍の来場者であり期待できるが、地方創生はどう考えているか。

答 山間地域の様々な思いを提供し、観光・産業振興により人口増加、賑わい・雇用の創出で地方経済の活性化につなげる。

問 市街地と名栗線の原市場のまちづくりは。

答 山間5地区・原市場地区のプロジェクトがポイントであり、庁内で議論を始めている。地域の方と共に通のイメージを作り上げていく。



市役所別館に展示してある段ボールベッド



市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。原稿は、質問者自らが執筆したものを作成し、発言順に掲載しています。今回は12人の議員が登壇しました。一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。（ ）の中は会派名です。



新井 巧（日本共産党）

阿須山中のサッカーフィールドは都市計画法逃れではないか
小規模校の検討にあたって

問 林地開発申請の道路（路地敷）面積は0.1632ha、都市計画法上の道路面積は、0.0514haとなっている。林地開発申請の道路面積とサッカーグラウンドを合わせると開発面積が1.0886haとなり、1haを超える。都市計画法では1haを越えると県道から6m道路が必要になることから都市計画法逃れのために1ha未満にしたのではないか。

答 6m道路と管理通路は、調整池の維持管理に使う道路で、通常はフェンスに鍵をかけており、サッカーフィールドには使用しない。

問 林地開発許可の基準は、30年に一度の確率を想定して、調整池を建設することになっている。降雨量には総雨量、日雨量、短時間雨量がある。近年、記録を塗り替えるような異常気象が日常になっている。市長は、50年に一度の風水害を想定したら何もできなくなると答弁しているが、昭和41年の台風による土砂災害では、阿須地区で5名亡くなっている。昨年の台風は、征矢町で387mm、山間部では600mm以上にもなった。専門家の指摘によると一日に200mm以上降る日が4割増加、100年に一度というような大雨が1.5倍に増えると予想されている。市の見解は。

答 単純に答えることはできないが、昨年の台風第19号並の降雨量があったとしても、問題なく十分調整が可能な構造になっている。

問 名栗中学校統合の強引な進め方を反省して、今後的小規模校のあり方の検討にあたっては、統廃合を前提とせず、地域コミュニティー、地域づくりや学校の位置づけ、教育のあり方を十分検討していく必要ではないか。

答 少子化がさらに進むと考えられる。地域の実情を踏まえ、教育の場であることから学校の役割と重要性なども含めて検討していきたい。



栗原 義幸（公明党）

SDGsと自治体業務
自治体手続きのオンライン化
断らない相談支援体制の構築

問 SDGsとは、地球的な様々な課題に対して、2030年を達成目標とする国連の掲げる「持続可能な開発目標」である。「誰も置き去りにしない」を理念として、合計17項目のゴールと169のターゲットを示すもの。自治体が実施する業務がSDGsの取り組みそのものであることから、職員自らがSDGsの価値観や意義を強く認識し、取り組みに光を当てるため、担当職員の窓口や名刺にSDGsのアイコンを表示してはどうか。

答 1年間策定を延期した総合振興計画後期計画では、それぞれの事業に関する主なSDGsのアイコンを示すことを検討している。窓口や名刺へのアイコン表示については調査・研究する。

問 申請手続きのオンライン（デジタル）化は、ウィズコロナの社会において「人が集まらない行政」、「ニューノーマル社会の自治体業務」の実現、推進に欠かせない。見解を伺う。

答 行政手続きのデジタル化は市民サービスや利便性の向上、事務の合理化・効率化等による効果が高いものと認識している。国の動向を注視し、費用対効果を踏まえ積極的に取り組みたい。

問 社会福祉法が改正され、分野ごとの「縦割り」ではなく、複合的な課題を抱える相談者を包括的に支援する「断らない相談支援体制の構築」、「重層的支援整備事業」の実施を市町村の努力義務としている。本市の考え方を伺う。

答 「断らない相談支援」については、「第1次はんのうふくしの森プラン」に基づき、「相談・窓口応対に関する基本方針」を策定し、相談者のたらい回しをしない、断らない相談支援体制を構築し、取り組んでいる。「重層的支援整備事業」については、少子高齢化や核家族化等による、市民の抱える課題の複雑化・複合化に即した、包括的支援体制の構築を調査・研究していく。



出典：国際連合広報センター





関田 直子 (N E X T はんのう)

名栗地区の教育・移住政策
成人式の開催

問 名栗中学校廃校の方向性が示された。「山間地でも教育を受けることができる場の存在が重要」と教育機関である幼稚園を創設した名栗の教育における歴史がある。この教育理念を残すためにも小学校、幼稚園を存続させる対策を伺う。

答 名栗幼稚園については魅力ある幼稚園づくりの努力を続け広報等による情報の発信に努める。名栗幼稚園のホームページを8月25日に開設、公開した。名栗小学校においても、複式学級における効果的な学習指導法の研究や魅力ある学校づくりの努力を続けるとともにホームページ等による情報の発信に努める。今後も様々な施策と関連付け、地域のご意見を伺いながら恒久的に存続できるよう尽力する。

問 名栗地区のまちづくりと移住政策を伺う。

答 観光という視点を通して地域の生活や事業活動を維持する取り組みを進め、移住・定住につなげられるよう様々な施策を展開していく。現在のコロナ禍の状況において、豊かな自然や都心への良好なアクセス、充実した子育て支援策を背景とし移住相談や現地案内の希望が増加。移住施策「飯能市空き家バンク」などを活用し、本市の魅力発信の他リモートワークを実践している移住者の方との交流、建築業者による住宅の紹介や設計のポイント説明、また、市街地から山間部まで多様な土地や魅力的な施設の紹介など移住後の生活を含め、本市への移住をより具体的にイメージし魅力的に感じていただけるような日帰りツアーを予定している。

問 令和3年度成人式開催の協議状況を伺う。

答 成人式の意義やその目的の再確認を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止や、事前に感染症予防への協力等の徹底した対策を検討し、開催できるかどうかの検証を行う。開催は感染症対策本部会議において協議し、決定する。



飯能市立名栗中学校



加浦 弘貴 (飯能みらい)

新型コロナウイルス対策
拳銃発砲事件と交番設置要望
美杉台小学校普通教室不足問題

問 新型コロナウイルスの感染拡大と風邪の流行期に備え、65歳以上のインフルエンザ予防接種が無償化された。子どもの無償化と合わせ多くの方が受診し混乱が予想される。予防接種可能時期を含め分かりやすい丁寧な周知を。また、発熱外来PCRセンターの継続設置を要望し、医療検査体制を万全にしていく必要があると思うがどうか。

答 65歳以上は10月1日から、それ以外の方は10月26日から接種が可能。効果的な周知方法を検討し周知を行う。県と医師会は現在の感染状況を鑑み、10月末までの発熱外来PCRセンターを延長する方向で調整が進められている。

問 昨年の美杉台拳銃発砲事件を契機に交番設置要望が高まっている。市街地を担当する3つの交番の担当地域は極めて広範囲で緊急事態への迅速な対応に不安が残る。人口が急増している美杉台、茜台地区に4か所目の新たな交番を設置し市内交番の担当区域の再編成により市全体の防犯、治安力の強化に繋げていただきたいが。

答 交番の新設は非常に厳しい状況だが、住民要望を引き続き飯能警察署にしっかりと伝えていく。

問 美杉台小学校では住宅開発により入学児童が大幅に増え、令和6年度に普通教室が不足する可能性があることが確認された。多額の財政負担も生じることから設計や予算措置など府内議論も必要。新たな校舎が必要と判断された場合に備え本年度中に市の方針を決定し、今後のスケジュールを決める必要があると思うがどうか。

答 南高麗小・中学校への通学を可能とする希望選択制度を有効と考え推進する。状況次第で新たにリースでの校舎設置も視野に検討していく。

要望 リース校舎とはどのようなものなのか。早急にPTAを始め地元との十分な協議をお願いしたい。合わせて過密となったトイレや水栓の増設などコロナ対策としても早急な改善を要望する。

児童数の増加に伴い教室不足が懸念される
美杉台小学校



坂井 悅子（日本維新の会）

財政状況
受動喫煙対策
交通安全対策



新井 重治（清風会）

避難所における感染防止対策
阿須小久保線について
清川橋架け替えについて

問 関東財務局理財部融資課による財務状況把握の結果概要に、実質債務は増加する見通し、今後の債務償還能力の低下及び資金繰り状況の悪化が想定されるとある。どう対応し生かすか。

答 財政の健全性と安定性、持続可能性、発展性を検討し、総合振興計画実施計画と予算編成を連動させ、行政改革大綱、定員適正化計画など行財政経営を進める。

問 路上喫煙禁止地域の設定が進み、多くの自治体が罰則付き条例を制定。市民の健康及び観光推進のため、屋外の公共の場に路上喫煙禁止区域を設け、受動喫煙を防止する必要があるのでは。

答 喫煙者のマナーが大きいと考え、キャンペーンやまちなか清掃活動など、啓発活動を継続する。

問 禁煙治療や禁煙外来への支援等、がん対策と家庭内を含めた受動喫煙に対し、対策が必要では。

答 リーフレットや特定保健指導の健康相談を活用し、喫煙が健康に与える影響の周知を図る。

問 改正健康増進法の施行で、屋内禁煙、受動喫煙防止対策が徹底され、市役所敷地内は禁煙だが、赤い屋根の「特定屋外喫煙場所」も感染症対策で閉鎖中。今後の敷地内受動喫煙対策は。

答 市民の方の喫煙所がないこと、法令違反の未然防止等を検討し、屋根のない喫煙所を、年内を目途に市役所敷地内に設置することを予定。

問 国の生活道路対策エリアは、国土交通省からETC2.0のビッグデータの活用も可能。安全策強化情報及び技術支援を得るために登録しては。

答 ゾーン30と併せて整備していくのが効果的。令和4年度以降、推進計画に位置付けられれば検討する。

問 地域の皆様による交通安全、防犯活動等のご協力に、保険適用等の支援の検討は。

答 自治会保険の加入を働きかけ、その一部の補助や防犯パトロール用品で活動を支援している。

問 飯能市では避難所における感染防止のため、今年度予算でクイックパーテーションを購入しそれぞれ避難所に配備することだが、規模と購入時期、配置場所について伺いたい。

答 6月補正予算で100基購入し既に奥武蔵小学校と原市場小学校に配備した。また、8月補正予算で75基購入し納品を待っている状況。

問 コロナ禍での避難所運営について研修会の実施を検討することであったが実施状況は。

答 8月にマニュアルを作成し避難所運営に携わる職員を対象に研修会を開催した。自治会についても8月に避難所運営について周知した。

問 西武鉄道南側の阿須小久保線西側の土地が大雨により冠水する心配がある。敷地全体の高さ調整で解消する提案をしてきたが検討状況は。

答 指摘箇所については、提案のとおり宅地造成高を見直し施工することにより冠水の心配を解消したいと考えている。

問 跨線橋南側の阿須小久保線と交差する市道1-1900号線が盛土工事でトンネルになる。長さ十数mだが、内部が暗く防犯上大丈夫か。

答 トンネルは長さ12.6m、幅4m、高さ2.5mで出入口に街路灯を設置する。今後は必要に応じ防犯照明の設置について判断したい。

問 清川橋架け替えの進捗状況は。現状では説明会の開催は難しいと思うが地元に情報提供を。

答 現在は予備設計に基づき詳細設計に着手している。今年11月以降に今の橋の撤去を予定。説明会はコロナの状況により対応する。

問 橋の高さ及び幅員構成はどのように考えているか。前後の取り付け部についてはいかがか。

答 幅員は車道部6m、歩道部2.5m、全幅は10.5mで、高さは今の橋より約2.5m高くなる計画。前後の取り付けは現在進めている詳細設計の中で検討していく。



地域の見守り活動



跨線橋の工事が進む阿須小久保線



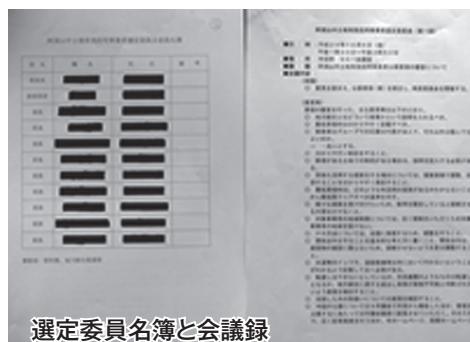


山田 利子（日本共産党）

阿須山中のサッカー場はメガソーラーの隠れ蓑！これでいいのか地方創生事業！

問 阿須山中土地有効活用事業の公募要領には接触の禁止がある。選定委員会の名簿と会議録の開示を求めたが、名簿は「黒ぬり・のり弁」。会議録はメモ程度のもので、どのような審査が行われたのかわからない。選定委員は市職員で、接触はないとのことだが、市政の私物化・市長案件ではないかという市民の声にどう答えるのか。サッカー練習場は常設トイレやシャワー施設もなく、メガソーラーの調整池の底になる。雨がやんでも土砂を撤去しなければ練習できない。要するにサッカー場はメガソーラーの隠れ蓑である。これで子どもたちの安全が守れるのか。この市有地は小山市長の時、50億円という巨費を投じて、土地開発公社が先行取得したものである。その一部が今は運動公園・あけぼの子どもの森公園になっている。それ以来、市民と市が一緒になって守り続けてきた市民共有の財産を大規模に開発する。こんなことが許されたら、今後、民間事業者が他の場所にメガソーラーを造るといつてもやめさせることができなくなってしまうのではないか。市は、サッカーを通じて世界に通用する選手を育成する「地方創生事業」であるというが、本当に市民のため、子どもたちのためだというのであれば、他の適切な場所に、子どもたち誰もが使えるサッカー練習場にすべきではないか。

答 疑惑とか市民の間でとか言われたがどこに証拠があるのか、誰が言ったのか。歴代の市長がなかなかできなかつたことを子どもたちのため、市民のためにやっている。今までできなかつたこともしっかりやるのが、大久保市政イコール副市長以下職員だ。私が何か癒着、疑惑があるという心外な言葉が発せられた。癒着、疑惑は一切ない。選定についてはきれいな水、上流の水と同じ透明性のある選定をした。



選定委員名簿と会議録



金子 敏江（日本共産党）

インフルエンザと新型コロナウイルス同時流行への備えは保健所の機能強化と再編を

問 今秋から冬にかけて、新型コロナウイルス感染症とともに季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている。高齢者など重症化のリスクが高い人への積極的なインフルエンザワクチン接種が呼びかけられているが、ピーク時にワクチンが不足しないか、検査キットは確保されているのか伺う。

答 インフルエンザ予防接種は、例年10月20日から実施していたが、今年度は、地区医師会の協力により、10月1日から開始できることになった。また、65才以上の方で年末までに接種した方は、自己負担額を県が全額免除することになった。まずは高齢者を優先し、子どもや基礎疾患のある方は、10月26日から開始ということで調整している。また、検査キット等は十分に確保されるものと考える。

問 公衆衛生と感染症対策の中核を担う狭山保健所を訪問して、4月の感染ピーク時をどのようにして乗り越えてきたのか、感染ピーク時に十分な対応を可能とする職員体制は、あと何人必要かなど伺ってきた。技術職（保健師や看護師）38名、事務職32名、計70名の増員が必要。狭山保健所は、管轄5市（所沢市、狭山市、入間市、飯能市、日高市）約78万人を対象とし、現在66名の職員体制で運営している。今回の経験を通して、保健所がもう1か所必要だということが分かった。飯能保健所も廃止されて久しいが、1991年に全国852か所あった保健所は、2020年には469か所にまで統廃合されている。保健所の機能強化と再編（増設）を求めるが。

答 感染拡大期に備えた万全な体制が求められるところから、保健所機能の強化と、保健師や検査技師をはじめ、専門職員の確保及び検査態勢の整備を県に強く要望したところである。





鳥居 誠明（清風会）

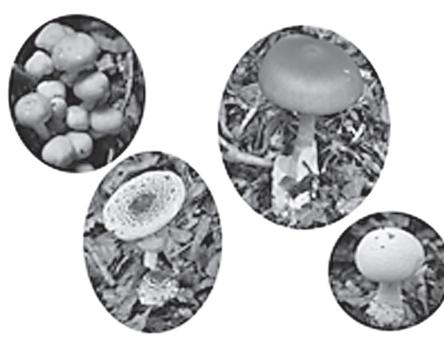
新型コロナウイルス対応
中心市街地や道路問題について
危機管理、歩行者安全について



滝沢 修（日本共産党）

阿須山中土地有効活用事業
開発の大半は太陽光発電
計画は考え直すべきである

- 問 飯能市民で感染された方の感染した場所は。**
答 県から発表された内容以外の情報はない。
- 問 感染者が入る病院やホテルは市内にあるのか。**
答 市内にはない。ホテルは入間市に1つある。
- 問 病院やホテルに入る際の交通手段は。**
答 入院や宿泊療養する際の搬送は保健所が担う。
- 問 クラスター化が心配される施設の対応は。**
答 学校など市の施設で陽性者がいた場合は保健所から連絡が入る。民間の施設では国の考え方を踏まえ各企業や団体がガイドラインを作る。
- 問 核家族で両親が感染した子どもへの対応は。**
答 両親と相談し保育者や預け先等を調整する。
- 問 感染者への誹謗中傷やいじめの防止策は。**
答 相手を思いやり冷静に行動するよう広報で周知し、学校へは全校集会等で差別、偏見を許さないように指導するよう各校長に指示した。
- 問 中心市街地、駅周辺に森林文化都市らしさを。**
答 商工会議所や図書館で西川材を使っている。第5次総合振興計画の後期基本計画で検討する。
- 問 久下六道線は狭く危険。電柱の早期撤去を。**
答 道路管理が県から市に移管後、検討していく。
- 問 県道富岡入間線の阿須ガード拡幅の進捗は。**
答 県がJRに設計委託した。工期はその後。
- 問 芦刈場地区の南小畦川の改修工事がこの数年遅くなっているが新設道路も含め進捗は。**
答 今年度は護岸35mと新設道路の工事を行う。
- 問 耐震性がなく指定緊急避難場所から除外した施設が指定避難所になっているのは不適切では。**
答 誤解が生じないようホームページ等で表記する。
- 問 東飯能駅東口駅前通り線の信用金庫前とBig-A前に歩行者の安全確保に横断歩道設置を。**
答 地元の要望は承知している。警察署に伝える。
- 問 間柴医院前の交差点にガードポールの設置を。**
答 関係機関と連携し交通安全対策に取り組む。



秋はキノコのお出まし(阿須山中にて)



加藤 由貴夫（みどりの会）



コロナ禍での地方創生
特別支援教育でも進むGIGA
スクール構想

問 新型コロナウイルス感染症対応は予断を許さない状況であり、一刻の猶予もない。市民生活における命と暮らしを守るための支援・応援、事業者への支援等は喫緊の課題である。そのような中、地方創生の視点からの緊急経済対策等の状況は。

答 コロナ禍において、飯能市の進めている飯能住まい制度は特に注目されており、問い合わせは2.5倍に増え、観光入込客数も1.5~3.4倍に増加している。企業活動や生活スタイル、就業スタイル、余暇活動の志向の変化によるものが大きく影響し、飯能市の取り組んできた政策の魅力、その成果が表れていると思われる。また、「新しい生活様式”HANNOスタイル”」を提倡し感染拡大防止と社会経済活動の両立を持続的に可能とする取り組みを進めていく。

GIGAスクール構想の推進状況は。

飯能市のシンボルプロジェクトのひとつでもある「GIGAスクール構想」のもと、市内の全ての小・中学生にタブレット端末を使った授業を推進している。奥武蔵創造学園の小中一貫教育から始まった「学びの改革」とともに、誰一人漏れのない「子どもの学びを保障」するもので全国に注目されている。特に、国の方針転換前から全ての児童生徒にタブレット端末を配布する計画を進めていたことで、コロナ禍でもいち早く導入に至ることができた。

特別支援教育での取り組みは。

特別支援教育におけるタブレット端末を使った授業は、障害を持った子どもたちにとって学習や生活での困難を改善・克服させ、指導の効果が高まっている。コロナ禍以前から取り組んできた飯能市の各プロジェクトは、コロナ禍でも確実に推進しており、市民誰一人漏れのない対応を進めている。

農のある暮らし 飯能に住まえ



市議会から 国等へ提出 意見書

（9月定例会）

て時速200キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001年の本格運航以来、これまで全国43道府県に53機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018年度には2万9000件を超えた。7月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しておらず、空飛ぶ治療室の役割は着実に増している。

一方、ドクターへりの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じ、議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したもの。

多くの人命救助に貢献できる費用の多くは国が交付金など負担している。ドクターへりの運航に係る費用の多くは国が交付金などで手当しているが、追いかけており、空飛ぶ治療室の役割は着実に増している。

記

- 1 ドクターへり運航に係る必要な経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い運行事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 3 ドクターへり運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターへりの機体の発的な不具合時における、代替機の提供や運航経費の

減額など、実質的に運行事業者に負担が強いられるいる現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて



決議

(8月臨時会)

滝沢修議員に対する問責決議

議会における議員の発言は、他から制約を受けることなく自由になしえるという發言自由の原則により保障され

ているが、「暴言や罵声」を許すものではない。地方自治法第132条において、議員は無礼な言葉を使用する発言は慎まなければならぬと規定され、また飯能市議会会議規則第150条においても、議員は議会の品位を重んじなければならないと規定している。

滝沢議員が、6月定例会の一般質問でマイク越しに大きな声で「暴言や罵声」を執行部職員に浴びせた行為に対し、

砂長議員から「罵声はパワーハラスメントの疑いがある」と指摘され、平沼議長は滝沢議員に厳重注意を行った。これに對し、滝沢議員から謝罪発言が行われたが、後日、謝罪内容を録音テープで改めて確認する限りでは、当該職員に対する謝罪が一切行われていなかつたことが判明した。

直後の答弁すらできなかつたほど大きな精神的苦痛を与えた当該職員の状況を知りつても、当該職員に対し一言の謝罪もなかつたことは、議会として決して容認できるものではない。

滝沢議員の言動は職員に対する重大なパワー・ハラスメントに値するものであり、卑劣

な行為である。この行為は議会をも冒涜するものであり、また議会の品位を著しく傷つけ、大きな混乱を招いたことは事実である。

よつて、滝沢修議員に対し、議員として責任を取るよう強く問うものである。

以上、決議する。

飯能市議会のハラスメント根絶に関する決議

私たち飯能市議会は、市民から選ばれているという責任を重く受け止め、ハラスメントを根絶し市民に信頼される議会及び議員であることを決意し、左記のとおり表明する。

記

1 「飯能市議会ハラスメント防止の指針」を策定し、市民からの信頼に応える。

2 すべてのハラスメントの根絶を目指して、議会が率先して防止策に取り組み、逸脱する議員に對しては議会として責任をもつて対処する。

3 議員と職員、議員と議員といふそれぞれの立場を尊重し、対等な良識ある関係を構築する。

以上、決議する。

請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿(例)

住所	氏名	印

本文(例)

OOOに関する請願	
(趣旨)
.....
.....
以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。	
令和 年 月 日	
住 所	印 外〇
氏 名	◇◇◇◇
紹介議員	▽▽▽▽
同	□□□□
同	
飯能市議会議長 OOOO様	

市政などについての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいます。
請願は、紹介議員(2名または3名)が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会で慎重に審査し、本会議において採決を行います。
陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。なお、住所・氏名・内容等が市議会により等で公開されますので、ご了承ください。

※書式例（請願の場合）A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名（署名または記名押印）をお願いします。

～議会活動あれこれ～

◆ 新型コロナウイルス感染症対応に係る議会費の削減について

新型コロナウイルス感染症は依然として予断を許さない状況が続いており、経済活動の停滞により市税等の歳入の減少も懸念されます。

飯能市議会ではこのような状況を鑑み、令和2年度における議会活動のうち常任委員会及び議会運営委員会の行政視察を中止し、その経費（約200万円）を新型コロナウイルス感染症対策の財源の一部として活用されるよう、10月2日に大久保市長へ申し入れを行いました。



◆ 飯能市議会BCP（業務継続計画）の策定について

飯能市議会では、市内で大規模災害が発生した場合や感染症の大規模な流行が発生した場合に、市の対策本部と連携し、議決機関としての議会が迅速な意思決定と多様な市民ニーズを反映するため、議会機能を継続して果たすことができるよう組織体制や議員の行動などを定めた議会

BCPを9月28日に策定しました。



※BCPとは

BCPとは業務継続計画（Business Continuity Plan）の頭文字を取った言葉です。議会機能を概ね平常に運用できるまでの期間を想定し、当該期間における議会、議員等の役割や具体的な取り組み等について定めた計画です。

市議会傍聴のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本会議及び委員会等の傍聴については、できる限りの自粛をお願いしています。

また、傍聴される方には、以下のお願いをしています。ご不便をおかけしますが、ご理解ご協力をお願いします。

- 1 咳エチケット、マスクの着用
- 2 手洗い及び傍聴席入り口での手指消毒
- 3 他の傍聴者との間隔をあけた着席



市議会案内板

HANNO

富士山を望む

審議の日程

8月臨時会

- 8月 6日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明・質疑・討論・採決
議員提出議案の上程・提案理由説明・質疑・討論・採決
閉会

9月定例会

- 9月 4日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
9日 議案質疑
10日 議案質疑、議案の委員会付託、
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
11日 常任委員会（総務教育）
16日 常任委員会（生活福祉）
17日 常任委員会（生活福祉・経済建設）
18日 常任委員会（経済建設）
25日 一般質問
28日 一般質問
29日 一般質問
10月 2日 委員長報告・質疑・討論・採決
閉会

議会日誌

7月

- 29日 代表者会議
30日 広域飯能斎場組合議会定例会
31日 議会運営委員会
埼玉西部消防組合議会定例会

8月

- 6日 第3回臨時会
18日 代表者会議
25日 全員協議会

9月

- 1日 議会運営委員会
4日 第4回定例会（10月2日まで）
広報委員会

10月

- 7日 広報委員会

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>

◆一般質問◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

次回の12月定例会は

11月27日開会予定です。

会期日程等は11月24日頃内定します。

* 編集を終えて *

「国家百年の計は教育にあり」また「教育は国家百年の大計」とも言われ、長期的視点で人を育てるこの大切さを説いた言葉があります。

8月臨時会では、「学びの改革」を目指す「GIGAスクール構想」が大きく予算付けされ、県内最速となる9月1日から市立小・中学生1人1台のタブレット端末が導入されました。飯能市が目指す学びの共同体が創る「21世紀型の学校」は、「創造的、探究的で協同的な学びによって、知識の活用能力と情報処理能力、問題解決能力やコミュニケーション能力を養う教育」に変換する改革です。100年後の飯能市をそっと覗いてみたいものです。

(松橋)

広報委員(○委員長 ○副委員長)

○内田 健次 ○関田 直子 松橋 律子
滝沢 修 砂長 恒夫 鳥居 誠明

戸田競艇場開催日（埼玉県都市競艇組合主催分）
10/29～11/3、11/12～11/15、12/3～12/7、
12/11～12/14

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

（収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。）